

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

第1節 世界の直接投資

(1) 新型コロナの影響を受けた世界の直接投資

■世界の直接投資は2005年以来的低水準に

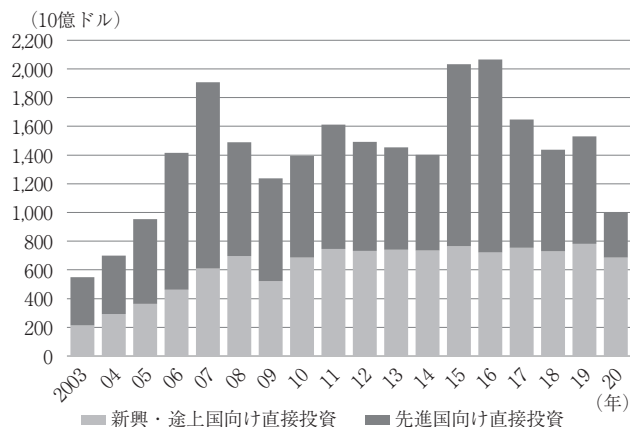
国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2020年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比34.7%減の9,989億ドルとなった（図表Ⅱ-1）。新型コロナの影響を受け、世界の直接投資は、2005年以来最も低く、金融危機下の2009年（1兆2,391億ドル）を約20%割り込む水準に縮小した。

国・地域別にみると、先進国・地域の投資縮小が顕著だった。先進国・地域への対内直接投資額は前年比58.3%減の3,122億ドルへと激減、1997年以来的低水準となった（図表Ⅱ-2）。2020年の世界の投資減の8割以上が先進国・地域向けの下落で説明できる。欧州向け投資は前年比80.0%減の725億ドル、北米向けは、同41.7%減の1,801億ドルだった。一方、新興・途上国・地域向け投資は、12.1%減の6,867億ドルとなった。アジア向けの投資が堅調だったことから、先進国・地域に比べ減少幅が小さく、世界の直接投資に占める割合が相対的に高まり、過去最高となる68.7%を記録した。地域別では、東アジアが2.1%増、中南米が45.4%減、アフリカが15.6%減となった。

■世界の対内直接投資に占める中国の比率が拡大

主要国・地域別にみると、2020年のEUの対内直接投資

図表Ⅱ-1 世界の対内直接投資額の推移（ネット、フロー）



〔注〕①先進国はUNCTADの区分に基づく38カ国・地域の合計値。
②新興・途上国は世界（カリブ地域の金融センターを除く）から先進国を差し引いた数値。
〔出所〕UNCTADから作成

図表Ⅱ-2 2020年の主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

(単位：100万ドル、%)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
先進国・地域				
米国	156,321	△ 40.2	15.6	△ 6.9
カナダ	23,823	△ 50.2	2.4	△ 1.6
EU	103,190	△ 72.9	10.3	△ 18.1
ルクセンブルク	62,145	320.1	6.2	3.1
ドイツ	35,651	△ 34.1	3.6	△ 1.2
アイルランド	33,424	△ 58.8	3.3	△ 3.1
スウェーデン	26,109	158.2	2.6	1.0
フランス	17,932	△ 47.2	1.8	△ 1.0
オランダ	△ 115,300	-	-	△ 10.7
英国	19,724	△ 56.6	2.0	△ 1.7
スイス	△ 47,172	-	-	2.1
オーストラリア	20,146	△ 48.6	2.0	△ 1.2
日本	10,254	△ 29.5	1.0	△ 0.3
新興・途上国・地域				
東アジア	422,469	2.1	42.3	0.6
中国	149,342	5.7	15.0	0.5
香港	119,229	61.7	11.9	3.0
韓国	9,224	△ 4.3	0.9	△ 0.0
台湾	8,802	6.8	0.9	0.0
ASEAN	135,872	△ 24.9	13.6	△ 2.9
シンガポール	90,562	△ 20.7	9.1	△ 1.5
インドネシア	18,581	△ 22.2	1.9	△ 0.3
ベトナム	15,800	△ 2.0	1.6	△ 0.0
フィリピン	6,542	△ 24.6	0.7	△ 0.1
マレーシア	3,483	△ 55.4	0.3	△ 0.3
タイ	△ 6,100	-	-	△ 0.6
インド	64,062	26.7	6.4	0.9
中南米	87,574	△ 45.4	8.8	△ 4.8
ブラジル	24,778	△ 62.1	2.5	△ 2.7
メキシコ	29,079	△ 14.7	2.9	△ 0.3
CIS	17,433	△ 64.7	1.7	△ 2.1
ロシア	9,676	△ 69.8	1.0	△ 1.5
中東	36,547	9.4	3.7	0.2
トルコ	7,880	△ 15.2	0.8	△ 0.1
アラブ首長国連邦	19,884	11.2	2.0	0.1
アフリカ	39,785	△ 15.6	4.0	△ 0.5
エジプト	5,852	△ 35.1	0.6	△ 0.2
南アフリカ共和国	3,106	△ 39.4	0.3	△ 0.1
先進国・地域	312,170	△ 58.3	31.3	△ 28.5
新興・途上国・地域	686,722	△ 12.1	68.7	△ 6.2
世界	998,891	△ 34.7	100.0	△ 34.7

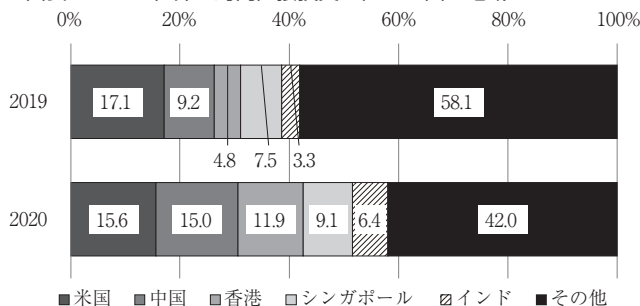
〔注〕①先進国・地域はUNCTADの区分に基づく38カ国・地域。②新興・途上国・地域は世界（カリブ地域の金融センターを除く）から先進国・地域を差し引いた数値。③東アジアは中国、香港、韓国、台湾、ASEANの合計。④中南米は、カリブ地域の金融センターを除いた数値。⑤計上原則の違いにより、表中の日本の数字は、財務省のデータと異なる。⑥「△」は引き揚げ超過を示す。
〔出所〕UNCTADから作成

額は、前年比72.9%減の1,032億ドルとなり、27カ国中14カ国で投資が減少した。加盟国では、ドイツが34.1%減の357億ドル、フランスが47.2%減の179億ドルとなった。オランダは、大規模な株式売却により1,153億ドルの引き揚げ超過となった。ICTおよび石油化学分野において、複数の大規模な持ち株会社が解散・再編を実施したことが背景にある。スウェーデンは、米国の多国籍企業の関連会社向け融資によって対内直接投資が2倍以上増加し、261億ドルとなった。

英国は株式売却などにより、56.6%減の197億ドルと大幅な減少となった。米国は、40.2%減の1,563億ドルだった。

新興・途上国・地域では、中国向けが前年比5.7%増の1,493億ドルとなり、世界の対内直接投資に占める比率が前年の9.2%から、15.0%に拡大した(図表Ⅱ-3)。新型コロナからの迅速な回復と、投資規制の撤廃が背景にあると考えられる。また、香港は、主に同地に本社機能を有する多国籍企業によるグループ企業内の借入れ増加や資本移動の変化により、前年比61.7%増の1,192億ドルとなった。そのほか、インドはICTと建設分野が投資を牽引し、26.7%増の641億ドルと、新型コロナ禍でも金額が増加した。ASEAN向けは前年比24.9%減の1,359億ドル、加盟国内で最大の受け入れ国であるシンガポールは前年比20.7%減の906億ドルだった。

図表Ⅱ-3 世界の対内直接投資上位5カ国・地域のシェア



[注] 2020年の対内直接投資額上位5カ国のみ掲載。
[出所] "World Investment Report 2021" (UNCTAD) から作成

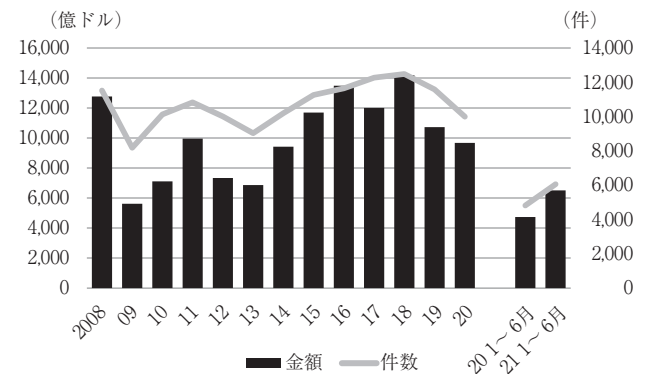
■世界のクロスボーダーM&Aは減少も2020年後半から回復へ

リフィニティブのデータによると、2020年に実行された世界のクロスボーダーM&Aは、9.8%減の9,670億ドルと2年連続の減少となった。件数も13.7%減の9,994件となり、金額は2014年(9,422億ドル)、件数は2013年(9,029件)以来の低水準となった。2020年は多くの国・地域向けが減少したが、中でもEU向けのクロスボーダーM&A減少が寄与した。

世界のクロスボーダーM&Aは2018年第4四半期をピークに減少傾向に転じ、2020年は新型コロナの影響で第3四半期まで減少傾向が続いた。しかし、第4四半期以降は回復がみられ、2021年第1～6月の金額は前年同期比37.6%増の6,510億ドル、件数は同25.8%増の6,058件と、金額・件数ともに増加した(図表Ⅱ-4)。ただ、国・地域別にみると、V字回復がみられるのはEUであり、中国、ASEANでは2018年後半以降の減少傾向が続いている。(図表Ⅱ-5)。

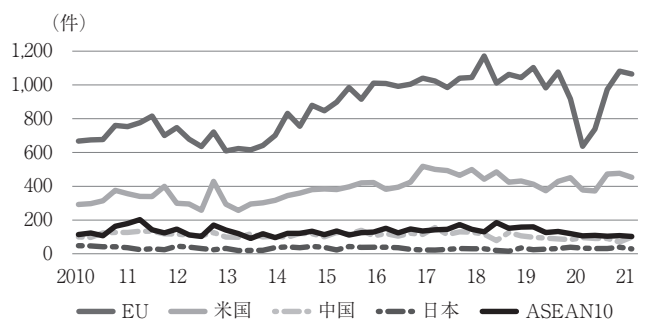
世界のクロスボーダーM&Aを被買収国・地域別にみると、EUではフランスに対するM&Aが6割近く減少し

図表Ⅱ-4 世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移(四半期)



[出所] トムソン・ワン (Refinitiv) から作成 (2021年7月2日時点)

図表Ⅱ-5 EU、米国、中国、日本、ASEAN企業向けクロスボーダーM&A件数(四半期)



[注] 2021年第2四半期までのデータ。
[出所] トムソン・ワン (Refinitiv) から作成 (2021年7月2日時点)

た。他方、大型案件のあったオランダやドイツは金額が前年から増加した(図表Ⅱ-6)。オランダはユニリーバの単一親会社化により、オランダのユニリーバNVが英国のユニリーバPLCに1,069億ドルで統合された。同案件は、2020年に世界で実行された最高額のクロスボーダーM&Aとなった。また、ドイツは案件数が前年比減となったものの、機械・鉄鋼大手のテイッセンクルップが、エレベーター事業を米国のアドベント・インターナショナルと英国のシンヴェンからなるコンソーシアムに187億ドルで売却する案件があったこと等から、金額は前年比11.1%増となった。

米国向けのM&Aは、前年比9.7%減の2,484億ドルとなった。電気通信や機械機器分野で100億ドルを超える案件があったものの、2019年に比べて大型案件数が減少したことが背景にある。2020年に完了した10億ドル以上の対米M&Aの案件数は42件と、前年(61件)から減少した。案件の公表日ベース(未完了案件も含む)で比較しても、2020年の10億ドル以上の米国向けM&Aの件数は43件と、前年(69件)から減少した。

東アジア向けは前年比17.2%減の827億ドルだった。中国向けは41.5%増の347億ドルと増加したものの、香港、韓国、台湾向けは縮小した。中国向けでは医薬品や金属・

図表Ⅱ－6 世界の国・地域別クロスボーダーM&A (2020年)

(単位：100万ドル、%、件)

	金額	伸び率	構成比	件数
世界	967,028	△ 9.8	100.0	9,994
被買収国・地域				
米国	248,363	△ 9.7	25.7	1,674
EU	305,730	△ 25.2	31.6	3,360
フランス	14,907	△ 59.6	1.5	412
ドイツ	65,592	11.1	6.8	517
オランダ	135,648	449.9	14.0	364
英国	73,665	△ 16.3	7.6	928
オーストラリア	36,491	△ 9.7	3.8	339
日本	9,900	19.9	1.0	134
東アジア	82,707	△ 17.2	8.6	1,044
中国	34,720	41.5	3.6	362
ASEAN10	21,471	△ 44.2	2.2	449
シンガポール	10,714	△ 31.7	1.1	186
インド	39,329	45.9	4.1	310
ロシア	13,332	230.6	1.4	112
ブラジル	11,355	△ 43.8	1.2	247
南アフリカ共和国	3,020	△ 57.0	0.3	46
買収国・地域				
米国	227,841	9.3	23.6	2,256
EU	259,919	△ 23.8	26.9	2,811
フランス	38,654	△ 47.2	4.0	517
ドイツ	107,354	123.8	11.1	479
英国	154,620	60.5	16.0	1,014
オーストラリア	16,638	△ 52.3	1.7	222
日本	61,143	△ 60.0	6.3	547
東アジア	118,175	△ 8.5	12.2	1,170
中国	41,405	△ 16.8	4.3	302
ASEAN10	36,752	24.5	3.8	396
シンガポール	25,362	36.3	2.6	286
インド	6,920	△ 17.8	0.7	103
ロシア	341	△ 63.7	0.0	29
ブラジル	4,711	34.8	0.5	23
南アフリカ共和国	1,859	△ 48.8	0.2	64

〔注〕①2021年7月2日時点。

②「東アジア」は中国、韓国、台湾、香港、ASEAN10の合計。

〔出所〕トムソン・ワン (Refinitiv) から作成

同製品、金融・保険などの分野で10億ドルを超える大型案件があった。ASEAN向けは、前年比44.2%減の215億ドルと大幅に減少した。インド向けは前年比45.9%増の393億ドルだった。現地通信事業者のJio Platformsがフェイスブックの完全子会社であるJaadhu Holdings LLCや、グーグルから出資を獲得したほか、GSK コンシューマー・ヘルスケア・インドが英ユニリーバにインド子会社を通じて買収された。

業種別について、2017～2019年の平均金額と2020年の金額を比較すると、2020年に大型案件があった一部を除き、多くの業種で金額が減少した(図表Ⅱ－7)。大型案件としては、先述のユニリーバの本社統合や、ティッセングループの事業売却に加え、電気通信分野でドイツテレコムの子会社であるTモバイルと米国のスプリントの合併完了(587億ドル)や、食料品分野でオーストラリアのカールトン・アンド・ユナイテッド・ブリュワリーズ買収(113億ドル)があった。

図表Ⅱ－7 世界の業種別クロスボーダーM&A (2020年)

(単位：100万ドル、%)

	2017～2019年 平均	2020年	増減
全業種	1,230,246	967,028	△ 21.4
一次産業	103,043	47,078	△ 54.3
石油・天然ガス(石油精製)	71,359	30,854	△ 56.8
鉱業	27,188	13,390	△ 50.8
農林水産業	4,497	2,834	△ 37.0
製造業	489,655	410,642	△ 16.1
食料・たばこ	78,072	133,828	71.4
繊維・同製品, 皮革製品	4,100	1,304	△ 68.2
木材・同製品, 紙・同製品	10,392	3,407	△ 67.2
窯業・土石	9,444	2,838	△ 70.0
化学	196,603	88,993	△ 54.7
金属・同製品	14,151	12,490	△ 11.7
機械機器	106,578	113,361	6.4
建設	12,239	10,813	△ 11.7
ソフトウェア	54,375	43,180	△ 20.6
その他の製造業	3,699	430	△ 88.4
サービス業	637,548	509,308	△ 20.1
電気・ガス・水道	69,596	43,522	△ 37.5
運輸	57,874	24,374	△ 57.9
電気通信	33,009	89,287	170.5
商業	50,919	45,129	△ 11.4
金融・保険	230,694	144,001	△ 37.6
ホテル(カジノ含む)	17,476	12,582	△ 28.0
その他サービス	177,979	150,413	△ 15.5

〔注〕①2021年7月2日時点。②被買収企業の業種ベース。業種分類はトムソン・ロイターに従う。

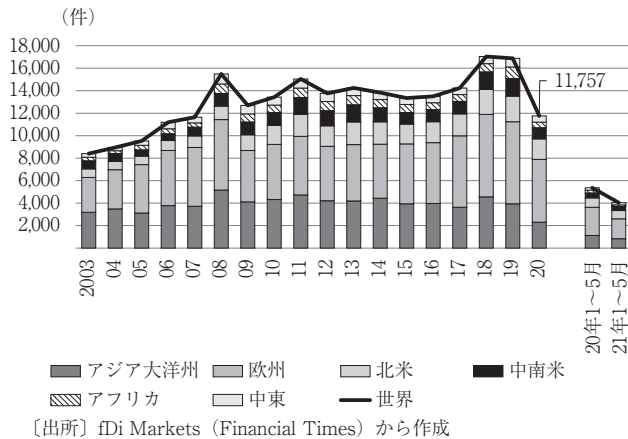
〔出所〕トムソン・ワン (Refinitiv) から作成

■世界の対外グリーンフィールド投資は全地域で減少

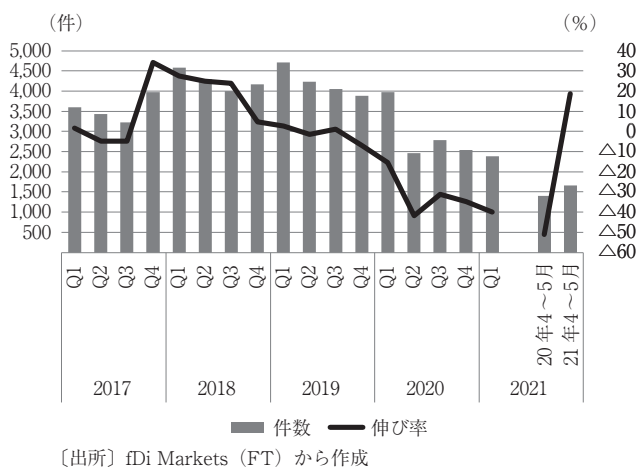
2020年の世界の対外グリーンフィールド投資¹は、前年比30.3%減の11,757件となった(図表Ⅱ－8)。金融危機下の2009年(18.0%減、12,698件)と比較しても減少幅が大きく、件数は2006年以降の低水準となり、クロスボーダーM&Aと比べても減少が顕著だった。四半期ごとに見ると、2020年第2四半期の件数が前年同期比41.9%減と急減し、2021年第1四半期も低迷が続いた(図表Ⅱ－9)。ただし、2021年4～5月は前年同期比18.6%増となっており、今後回復に転じるかが注目される。2020年は全ての地域向けの対外グリーンフィールド投資が前年比減となり、中でも欧州向けとアジア大洋州向けの減少が寄与した。国別にみると英国(35.0%減)、中国(54.6%減)の寄与が大きかった。また、最大の投資受け入れ先である米国(20.8%減)も件数が大幅に縮小した。業種別にみても、ほぼすべての業種で件数が前年から減少した。特に減少に寄与した業種は、ソフトウェア・ITサービス(24.8%減)、不動産(41.5%減)、金融サービス

1 英フィナンシャル・タイムズ社のデータベース「fDi Markets」のデータに基づく。同データは各種報道資料などにに基づき構築され、中には同社が独自に投資金額を推計した案件も含まれる。よって、以下では企業による投資活動の水準をより実態に近く反映すると考えられる投資件数をベースとした分析を行う。

図表II-8 世界の対外グリーンフィールド投資件数



図表II-9 世界の四半期別対外グリーンフィールド投資件数



(34.1%減)、ホテル・旅行 (65.9%減)、ビジネスサービス (16.9%減) だった。

(2) グローバル企業活動への影響と投資・ビジネス戦略の再構築の動き

新型コロナがグローバル企業の活動に与えた影響については、2020年半ば以降、各国・地域で様々なアンケート調査が実施された。業績への影響とともに、企業が抱える課題やリスク、ポスト・コロナを見据えたビジネス戦略の変更点などについて、これらのグローバル企業向けアンケート調査の結果などを中心に概観する。また、新型コロナを受け、ビジネス再構築を行ったグローバル企業の具体的事例も紹介する。

■業種別では宿泊・飲食における影響大

新型コロナによる企業活動への影響度合いを業種別でみる。業種別の影響を公表している主要国企業のアンケート調査や統計資料からは、業種分類や調査時期によっても異なる。以下、主要業種についてみていく。

まず、ホテルやレストランなどの宿泊・飲食サービスにおける影響の大きさが目立つ (図表II-10)。国連世界

観光機関 (UNWTO) は2021年1月、世界で失われた国際観光収入 (2020年) が、2009年の金融危機時の11倍以上に当たる約1兆3,000億米ドルになり、2020年は「史上最悪の年」となった (第I章第2節) ことを発表した。UNWTOによる、世界の国際旅客到着数の変化をみると、2020年通年では前年比73%減で、月別では2020年2月 (前年同月比15%減) 以降、3月 (65%減)、4月 (97%減) と、減少幅が急速に拡大。その後2021年3月に67%減となるまで、毎月8~9割減が続いた。欧州ホテル・外食産業協会 (HOTREC) によると、EU27カ国のホスピタリティ産業の売上高は2020年の第2四半期に前年同期比62%減となり、第3四半期 (27%減) に少し持ち直したものの、第4四半期 (50%減) に再び悪化したとしている。

次に、小売についてみると、各国で新型コロナ第1波の感染拡大が本格化した時期と、各国内企業の業績や企業活動の悪化時期が重なる。例えば、中国国家统计局によると、中国の月別消費 (社会消費品小売総額) は2020年1~2月に前年同期比20.5%減を記録したが、それ以降は減少幅が小さくなり、8月以降は前年比増加に転じている。一方、米国商務省によると、米国の2020年の月別小売売上高 (自動車・同部品含む、季節調整済み) は3月 (前月比8.6%減)、4月 (14.7%減) に大幅な減少が続いたが、翌5月には回復 (18.1%増) し、その後大きな減少はみられない。また、EU統計局によると、EUの2020年の月別小売取引高 (季節調整済み) も3月 (前月比9.2%減)、4月 (11.1%減) が最も大きく減少したが、翌5月には回復 (18.0%増) し、その後 (5%以上の) 大きな減少はみられない。なお、新型コロナによる巣ごもり需要拡大で、Eコマースがさらに拡大したことにより、オンライン販売は伸びた。米国のアマゾンの売上高は2020年が前年比38%増とコロナ禍でも業績は好調だった。また、2021年第1四半期 (1~3月) も前年同期比44%増となるなど、2021年に入っても好調な業績が続く。

さらに製造業のうち自動車についてみると、中国自動車工業協会 (CAAM) によると、中国の月別の自動車生産台数増減率は2020年1月 (前年同期比34.1%減)、2月 (79.8%減) など第1四半期に大きく減少した。一方、欧州自動車工業会 (ACEA) によると、新型コロナによる生産工場の閉鎖により、欧州 (EUならびに英国) において2020年通年で424万台相当分の自動車 (乗用車、商用車、バス等含む) 生産ロスがあり、最初の5カ月でその約6割にあたる245万台相当分のロスが発生した (ACEA 2020年6月1日発表)。また、米国でも同様に、2020年4月に全米の生産台数がわずか1,118台に落ち込み、第2四半期で前年同期比61.2%減となった²。欧米諸国では2020年第2四半期における生産台数減少幅の大きさが目

図表Ⅱ-10 新型コロナによる主要国企業の業績・ビジネスへの影響（業種別）

	a. 中国企業		b. シンガポール企業		c. 日本企業 in アジア・大洋州 (中国、ASEAN含む)		d. 米国企業	
質問内容	新型コロナによる「影響大」回答企業割合		新型コロナによる「マイナスの影響」回答企業割合		営業利益見込み(2020年通年)「赤字」回答企業割合		新型コロナによる「マイナス影響大」回答企業割合	
影響大 ↑ 平均 ↓ 影響小	宿泊・飲食	63.7%	建設・エンジニアリング (n=151)	79.0%	旅行・娯楽業 (n=84)	78.6%	宿泊・飲食	63.5%
	リース・ビジネスサービス (旅行・法律・広告等)	61.7%	小売・不動産・宿泊・飲食 (n=108)	73.0%	飲食業 (n=38)	65.8%	教育サービス	58.2%
	文化・スポーツ・娯楽	60.7%	全業種平均 (n=1,075)	63.0%	教育・医療 (n=35)	65.7%	芸術・娯楽・レクリエーション	55.2%
	全業種平均 (n=10,747)	50%			全業種平均 (n=5,623)	32.4%	全業種平均 (n=17,610)	29.7%
	鉱業	44.5%			化学・医薬 (n=211)	20.9%	建設	15.5%
	建設	40.7%	物流・輸送 (n=53)	62.0%	電気・電子機器 (n=176)	18.8%	金融・保険	11.1%
	金融	33.1%	IT・専門サービス (n=108)	46.0%	金融・保険業 (n=210)	12.9%	公益事業	8.3%
調査実施時期	2020年8月25日～10月20日		2020年10月9日～11月28日		2020年8月24日～9月25日		2020年11月9～15日	

〔注〕①上位・下位業種のみ抜き出し。業種分類は各調査にしたがう。②bのnは業種比率等からの推計。a、dの各業種の回答企業数は不明。③aは業種分類「その他」(41.8%)を除く。④aの「影響大」は影響の大きさ上位3項目(「倒産危機に直面」、「既存ビジネスの継続不可能」、「比較的影響大」)。⑤dの「影響大」は「とても」「やや」マイナスの影響、影響なしもしくは軽微、「やや」「とても」プラスの影響、の5項目のうち「とてもマイナスの影響」。

〔出所〕中国企業改革開発研究協会、シンガポール・ビジネス連盟(SBF)、ジェトロ、米国商務省より作成

立つ。いずれも、各国で新型コロナ(第1波)が本格化した時期と重なる。他方、同時期においても電気自動車(EV)の販売は好調で、今後も販売増が期待されている(第V章第2節)。

■ 需要の減少と、その後の回復目途が立たない点が課題

新型コロナ感染対策のため、人の往来を減らす外出規制や渡航制限、工場や店舗等の操業規制などは業績悪化の大きな影響要因となった。ただ、業種全般で最も大きな要因となったのが需要の減少である。インドネシア米商工会議所と東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が実施した、ASEAN進出外資系企業264社へのアンケート調査(2020年9月実施)によると、企業活動/売上高/販売の減少要因は、上位順に「需要減退」(79.26%)、「流通上の課題」(18.26%)、(資材・部品の調達など)「供給不足」(15.43%)、(ロックダウン等政府による)「規制」(13.30%)の順に大きく、需要減退を指摘する声が多かった(複数回答)。

また、中国の中国企業改革開発研究協会が国内企業1

万747社(一部外資系含む)に対して実施した、「新型コロナによる企業活動への影響に関するアンケート調査」(第4回:2020年8月25日～10月20日)によると、企業活動や生産に影響を与えた要因として、「需要減退」(50.4%)、「資金不足」(30.4%)、「生産コスト増」(30.0%)、「サプライチェーン寸断による受注・契約不履行」(29.7%)の比率が大きい(複数回答)。同結果は第3回(2020年6月20日～8月10日)と傾向がほとんど変わらず、需要減退は最も大きな影響要因であったことがわかる。

次に、今後企業が抱える課題やリスクに関しては、新型コロナで減退した需要が、その後も不安定な状況が続き、いつ需要が回復するのか見通しが立たない点が最大の課題とみられる。質問や選択肢が異なるため、単純に比較はできないものの、3つの異なるアンケート調査(カッコ内は調査対象企業)において、「新型コロナによる需要不安定」(シンガポール企業)、「新型コロナによる世界経済不安定」(中国進出英国企業)、「需要」(在外ドイツ企業)の回答比率がそれぞれ最大だった(図表Ⅱ-11)。需要(の回復)以外にも、「新型コロナによる渡航制限」(シンガポール企業)などの新型コロナ関連規制も上位にあがっている。一方、新型コロナ以前から続く課題やリスクもあり、「米国・中国間の緊張」(中国進出英国企業)などの通商環境の変化に関するものや、「熟練労働者不足」(在外ドイツ企業)などの人材確保に関するものなどがみられる。

■ コロナで、社内外のデジタル化が進む

前出の課題やリスクに対し、主要国企業はどのような対応策を取っているのか。主要国企業へのアンケート調査結果では、特にビデオ会議やリモートワークなど、デジタル活用を推進する取り組みが目立つ。また、これらの対応策は、ポスト・コロナにおいて定着化し、さらに導入が進むとみられる(図表Ⅱ-12)。デジタル活用(「社内のデジタル化推進」)以外では、在外ドイツ企業へのアンケート調査結果にもあるように、「コスト削減」「投資の延期/中心」「人員削減」や、ASEAN進出外資系企業へのアンケート調査結果にある「事務所スペースの減少」など、費用を抑える取り組みが目立つ。

2 ジェトロ地域・分析レポート「2020年の自動車販売・生産は新型コロナの影響で記録的な減少(米国)」

図表II-11 主要国企業が抱える今後の課題・リスク等（上位項目）

	a. シンガポール企業		b. 英国企業 in 中国		c. ドイツ企業 in 世界	
質問内容 (対象企業数)	「貴社にとっての今後の重要課題」 (n=1,075)		「貴社（中国国内拠点） にとっての2021年のネ ガティブな影響」 (n=256)		「貴社にとっての今後 12ヶ月の世界経済リ スク」(n=4,500)	
1	新型コロナによる 需要不安定	59%	新型コロナによる 世界経済不安定	33%	需要	48% (63%)
2	人件費	52%	英国・中国間の緊張 (対立)	20%	経済政策	42% (48%)
3	新型コロナによる 渡航制限	44%	米国・中国間の緊張 (対立)	18%	熟練労働者不足	29% (20%)
4	ビジネス上の競争	41%	保護主義のレベル 引き上げ	17%	エネルギー、 原材料価格	27% (13%)
5	都度変化する新 型コロナ関連規 制への対応	41%	人件費増	11%	法的安定性	23% (18%)
			技術デカップリン グ	11%	為替レート	23% (28%)
調査実施 時期	2020年10月9日～ 11月28日		2020年10月12日～ 11月9日		2021年春 (2020年10月)	

〔注〕①abcともに複数回答。②bの「影響」は、「とても」「わずかに」ネガティブな影響、影響なし、「わずかに」「とても」ポジティブな影響、「わからない」の6つの選択肢のうち「とてもネガティブな影響」を選択した企業の回答割合。③cのカッコ内の数値は2020年10月実施分（n≥3,500）。

〔出所〕シンガポール・ビジネス連盟（SBF）、中国英国商会、在外ドイツ商工会議所（AHK）より作成

また、在外ドイツ企業では、「サプライチェーンの変更」との回答もある。同回答企業のサプライチェーンの変更理由としては、「コストの最適化」（66%）が最も多く、「（機能停止に備えた）分散化もしくはリスク最小化」（56%）、「貿易障壁／通関／現地調達規則」（42%）、「渡航制限」（42%）などが続く（複数回答）。

さらに、米国企業の「対面作業時間の削減」「対面作業シフトの変更」など、非接触をキーワードとする変化も定着しそうだ。新型コロナは消費者のニーズや行動に大きな変化をもたらした。企業は従業員の健康・衛生面に

図表II-12 主要国企業の今後のビジネス上の変化・対応（上位5項目）

	a. 外資系企業 in ASEAN		b. 米国企業		c. ドイツ企業 in 世界	
質問内容 (対象企業数)	「新型コロナ（収束） 後も続けるビジネス 上の変化」(n=264)		「将来も続けるビジネス 上の変化」(n=630)		「新型コロナを受け、 計画もしくは組み み中の対応策」(n≥ 3,500)	
1	ビデオ会議の 増加	86.96%	テレコミュニケ ーション	38.0%	コスト削減	66%
2	在宅／リモ ートワークの増 加	78.26%	コロナ前の操業 状況にできるだけ 戻す（変化を 継続させない）	34.0%	社内のデジタル 化推進	61%
3	出張の減少	74.35%	対面作業時間の 削減	18.0%	投資の延期／ 中止	46%
4	ECの増加	54.35%	わからない	17.0%	人員削減	26%
5	事務所ス ペースの減少	46.09%	対面作業シフト の変更	11.0%	サプライチェ ーンの変更	16%
調査実施 時期	2020年9月		2020年6月16～23日		2020年10月	

〔注〕abcともに複数回答。

〔出所〕インドネシア米国商工会議所ならびにERIA、全米中小企業協会（NSBA）、在外ドイツ商工会議所（AHK）より作成

も配慮しつつ、一度変化した消費性向や行動がコロナ後も戻らないことを意識（覚悟）してビジネスの再構築をし始めている。

■「デジタル」「非接触」を軸に、ビジネス再構築へ

米国の消費市場を例に、外食と小売におけるビジネス再構築の例を取り上げる。

外食産業では、新型コロナによる店内食事制限など厳しい事業環境の中、消費者の行動変化を読み取り、新たな戦略に出た企業もある。ファストフード大手マクドナルド（米国）は2020年11月、新たなドライブスルーのコンセプトの1つとして、飲食スペースがない、ドライブスルー、テイクアウト、デリバリーのみ的小型店舗「オン・ザ・ゴー（On-the-Go）」の実証中であることを発表した。コロナ禍で、同社の主要地域における売上げの約7割はドライブスルーだった（同社情報）。米国では新型コロナ感染拡大を受け、他人との接触のある公共交通機関や配車サービスの利用を避け、自家用車の所有・利用が増えている。同社は他にも、事前に決済を済ませていた注文を、顧客が店舗に近づいてきたタイミングで準備を開始し、到着後すみやかにテイクアウトできる「エクスプレス・ピックアップ」や、ドライブスルーの列に並ばずに早く（ベルトコンベヤーで運ばれてくる）商品を受け取れる「エクスプレス・ドライブスルー」などの導入も目指しているとした。

同社はコロナ以前から自動化システムを活用したドライブスルー革新に取り組んでおり、2019年に関連スタートアップ2社を買収している。1社は、イスラエルのダイナミック・イールド（2019年3月発表）で、屋外メニューディスプレイを時間帯、天気、混雑状況、人気メニューなどに合わせて表示内容を変えると同時に、顧客の注文商品に合わせた追加商品の提案を迅速に行うなどの技術をもつ。マクドナルドはダイナミック・イールドの買収に、過去20年間で最大の投資額となる3億ドルを投じた（報道情報）。もう1社は多言語での音声注文を自動処理する技術をもつスタートアップのアプレンテ（2019年9月発表）。マクドナルドはシリコンバレーにドライブスルーで使用するテクノロジーを専門的に研究する「マックDテックラボ」を開設しており、買収したアプレンテとともに、音声技術を活用し注文をより効率的に、より正確に処理するドライブスルーの構築を目指す。前述の「オン・ザ・ゴー」は新型コロナを受けて変容したニーズの変化に対応したサービスとみられるが、その

背景にはコロナ前からのドライブスルー革新に向けた同社の取り組みがあったといえる。

一方、小売では、一部サービスの自動化によりビジネスの再構築を図った例がある。米国高級百貨店ニーマン・マーカスは2020年3月、「NMコネクト」アプリを立ち上げた。同社は同アプリをパーソナルスタイリストに支給し、スタイリストはオンラインを通じて、店内接客同様に顧客に商品を推奨、またスタイリングやフィットのアドバイス、配送や店舗での受け取りを手配する。富裕層が主な顧客である同社ではきめ細かいサービスの提供が付加価値となっている。そのため、パーソナルスタイリストは同アプリを通じて、テキストメッセージ、メール、電話、テレビ電話などにより顧客とコミュニケーションを取り続けた。その結果、アプリ導入後3カ月間で、約4,900人の販売員がアプリ経由で6,000万ドル以上を売り上げた。また、同社は2020年7月、同アプリをデジタルハブ「ユア・ニーマンズ」に改良し、「スタイリストマッチ」、「ヴァーチャル経験（イベント）」などを提供している。

いずれの例も「デジタル」「非接触」をキーワードとしながらも、顧客の満足度を維持・向上させようとしている点が共通している。グローバル企業はコロナ禍でも迅速にビジネス再構築に着手し、ポスト・コロナを見据えて取り組んでいる。

（3）2021年の見通し

■世界の直接投資は2021年以降回復へ

2021年の世界の対内直接投資について、UNCTADは2020年に比べ10～15%の増加になると見込む（図表Ⅱ-13）。対内直接投資額は2021年中に底打ちして回復に転じるものの、新型コロナ発生以前の水準にはまだ戻らないとしている。地域別では、欧州（15～20%増）、北米（10～20%増）などの先進国・地域や、東アジア・東南アジアが回復を牽引する見通しだ。2022年については、現在

図表Ⅱ-13 2021年の対内直接投資伸び率予測（ネット、フロー）

	2018年	2019年	2020年	2021年 （予測）
世界	△ 12.8	6.5	△ 34.7	10～15
先進国・地域	△ 20.9	5.8	△ 58.3	15～20
欧州	△ 31.5	5.3	△ 80.0	15～20
北米	△ 17.7	18.2	△ 41.7	10～20
新興途上国・地域	△ 1.4	4.5	△ 8.4	5～10
アフリカ	△ 12.9	3.9	△ 15.6	0～10
アジア	△ 1.7	3.8	3.8	5～10
中南米	△ 4.0	6.9	△ 45.4	△5～5
移行経済国	△ 27.5	58.0	△ 58.2	△10～0

〔注〕①2021年はUNCTADの予測値。②地域分類はUNCTADの区分に基づくため、図表Ⅱ-1と定義が異なる。

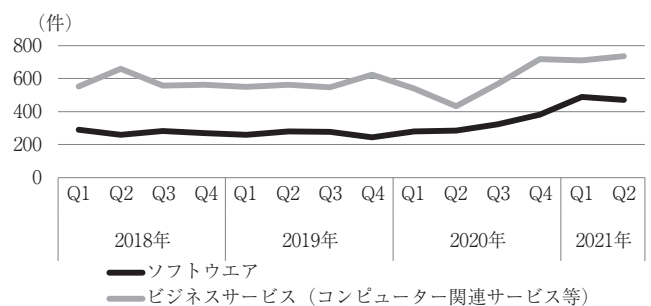
〔出所〕“World Investment Report 2021”（UNCTAD）から作成

の予測に基づくと世界の対内直接投資は前年比15～20%増の最大1.4兆ドルとなる見込みで、最も楽観的なシナリオの場合、2019年（1.5兆ドル）近い水準まで回復する可能性があるという。

■回復牽引の期待がかかるDX関連分野やワクチン

直接投資の中でも対外M&Aは2020年後半に回復を見せた。案件数（公表日ベース）は、2020年第2四半期に減少したものの、2020年第4四半期以降は新型コロナ以前の水準に戻りつつある。件数増加が顕著となっている業種としては、ビジネスサービス（コンピュータ関連サービス等）やソフトウェアが挙げられる。いずれも新型コロナ禍でDXが加速し、新たな市場が形成されたことが背景にあると考えられる（図表Ⅱ-14）。また、半導体および関連機器は、対外M&Aの件数が2020年上半期に低迷したものの、下半期からは産業向けの需要増により回復傾向を見せている。半導体については、DXの進展や、5Gネットワークの構築、EV市場の拡大などにより、今後も需要の増加が見込まれ、各国・地域で域内供給拡大や投資誘致策が打ち出されている。例えば韓国は2021年5月に「K-半導体戦略」³を発表し、短期的に国内での技術確立が難しい分野の対内直接投資誘致を拡大する計画だ。欧州では、アジアからの供給依存を脱するべく、欧州委員会が次世代半導体生産の世界シェアを現在の10%から20%以上に引き上げるとの方針を発表した。米国も、2021年2月に成立した2021年度国防授權法で自国の半導体サプライチェーン強化を打ち出している。企業も半導体生産拠点の設立や研究開発への投資を表明している（図表Ⅱ-15）。アップルは2021年3月、今後3年間でミュンヘンの拠点に10億ユーロ（約12億ドル）以上を投じ、シリコンデザインセンターを設置する。インテルは、米国に2つの生産工場を新設するほか、米国と欧州をベ-

図表Ⅱ-14 ソフトウェアおよびビジネスサービス分野への対外M&A件数（公表ベース）



〔注〕業種定義はトムソン・ロイターに従う。

〔出所〕トムソン・ワン（Refinitive）から作成（2021年7月2日時点）

3 2030年に世界最高の半導体サプライチェーン構築を目指す戦略。主な施策内容としては、サプライチェーン安定のための「K-半導体ベルト」構築や、研究開発・施設整備・インフラへの支援、人材育成、産業支援のための法整備や技術保護が挙げられる。

図表II-15 2021年に発表された主な半導体関連投資計画

企業	投資先	公表日	内容
アップル	ドイツ	3月10日	ミュンヘンの拠点に今後3年間で10億ユーロ以上を投じ、シリコンデザインセンターを設置。欧州で最大の無線用半導体とソフトウェアの開発拠点として、2022年から稼働予定。他の工場同様エネルギーは100%再生可能エネルギーとする計画。
SMIC	中国	3月17日	深圳市政府系の国営企業である深圳重投集団と提携、23.5億ドルの投資を行い、集積回路の生産や技術サービスの提供を行う。毎月4万の12インチウエハの生産が可能になる見込みで、生産は2022年から開始される予定。
インテル	米国	3月23日	200億ドルの投資を行い、アリゾナに2つの工場を新設。加えて、半導体の需要増加に対応するため、米国と欧州をベースとした半導体のファウンドリ事業（Intel Foundry Service：IFS）を立ち上げる。
TSMC	台湾 米国等	4月16日	2021年の設備投資額は今後調整の余地はあるものの、約300億ドルとなる見通し（米アリゾナの設備拡張などを含む）。また、需要拡大に対応するため、今後3年間で1000億ドルの投資を行い、設備投資と研究開発を支える計画。
サムスン	韓国	5月13日	2030年までのシステムLSIとファウンドリ向け投資を、171兆ウォン（約1500億ドル）増加させ、最先端の半導体加工技術と新規生産工場の建設を加速させる。加えて、ピョンテク市に新規製造ラインを建設し、2022年下半年から稼働させる予定。
ボッシュ	ドイツ	6月7日	半導体の自社生産能力を強化するため、10億ユーロ（約12億ドル）を投じ、ドレスデンにAIとIoTを組み合わせた半導体製造工場を開所。2021年7月から自社の電動工具向け半導体を、9月からは自動車向けの半導体の生産を開始予定。

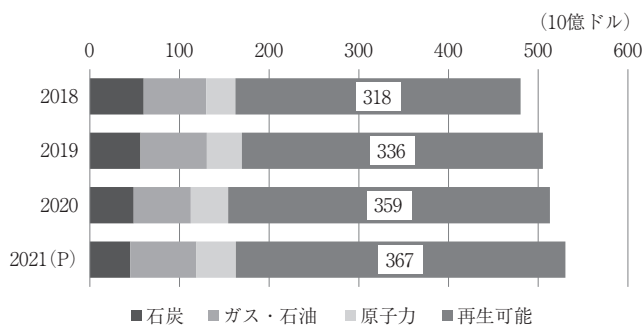
〔出所〕各社資料を基に作成

チン製造拠点を設置すると発表した。

また、脱炭素化や各国のグリーン成長戦略の公表を追い風に導入が進む再生可能エネルギーについても、投資増加が見込まれる。IEAによると、2021年の再生可能エネルギー設備投資は2.4%増の3674億ドルとなる見込み（図表II-16）。持続可能性のあるプロジェクトへの投資意欲の高まりや、企業の再生可能エネルギー需要、各国の気候変動関連政策が投資を後押しするという（各国の政策については第5章参照）。

新型コロナにより、2021年の世界の直接投資全体はさらなる減速が見込まれるものの、DX関連やワクチン、再生可能エネルギーなどの需要が拡大する分野においては投資拡大が期待される。

図表II-16 世界の発電設備向け投資額



〔注〕2021年は予測値。

〔出所〕“World Energy Investment 2021 Datafile”（IEA）から作成

スとした半導体のファウンドリー事業（IFS）立ち上げを発表した。ボッシュは、5月に半導体の自社生産能力を強化するため、10億ユーロ（約12億ドル）を投じ、ドレスデンにAIとIoTを組み合わせた半導体製造工場を設置する予定だ。このほか、半導体大手のTSMCによる米アリゾナの設備拡張や、サムスンによる韓国ピョンテク市内での新規製造ライン建設など、需要拡大に応じた生産能力増強のための投資が発表されている。

ワクチン開発などのヘルスケア分野も新型コロナによる需要増加を受け、投資活発化の期待がかかる。例えば、シンガポール政府は新型コロナの関連ワクチン製造関連拠点の誘致を積極的に進めている。2020年10月には米国医療機器会社サーモフィッシュャーサイエンティフィックが、2021年4月にはフランス大手製薬会社サノフィが、5月にはドイツの医薬ベンチャーのピオンテックがワク

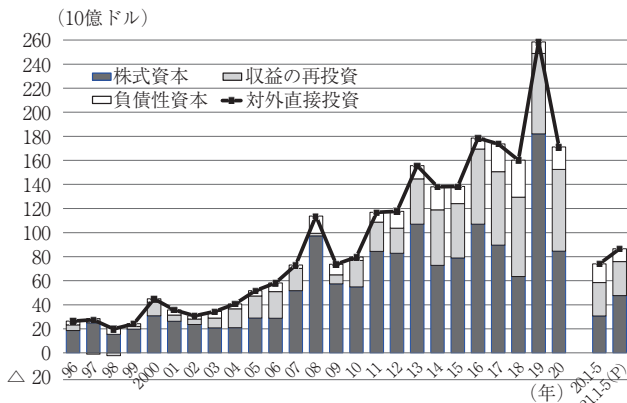
第2節 日本の対外直接投資

(1) 全体概況、国・地域別動向

■2020年の日本の対外直接投資は1,711億ドル

2020年の日本の対外直接投資は、前年比33.8%減少し1,711億ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）となった。新型コロナの影響で投資意欲が削がれたことに加え、前年は日本企業による過去最高額の対外M&Aが実施されており、その反動面も影響していると考えられる。形態別の投資額からも前年の大型M&Aの影響の大きさが確認できる。対外M&Aやグリーンフィールド投資などが含まれる「株式資本」は846億ドルと前年からほぼ半減した。一方、日本企業の海外子会社の内部留保などにあたる「収益の再投資」は679億ドル（1.4%増）、日本企業と海外子会社・関連会社間の資金貸借や債券の取得処分などを示す「負債性資本」は187億ドル（96.0%増）と前年を上回り、全体としては2018年の水準を上回った（図表Ⅱ-17）。

図表Ⅱ-17 日本の形態別対外直接投資の推移



〔注〕①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。
②BPM6基準。③2021年累計は速報値。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

主要地域別では、北米向けが6.1%減の517億ドル、うち米国は4.3%減の489億ドルであった。米国向けでは、東京海上ホールディングスによる米富裕層向け保険大手プリビレッジ・アンダーライターズ買収（31億ドル）、アステラス製薬による遺伝子治療技術のスタートアップ企業オーデンテス・セラピューティクス買収（27億ドル）などのM&Aが実施された。新規投資や増資では輸送機器分野を中心に積極的な姿勢が明らかとなった。例えば、小型スポーツ用多目的車（SUV）の販売好調を受け、トヨタ自動車とマツダが米国で建設中の完成車工場に8億ドルの追加投資を発表した（8月）。なお、トヨタ自動車

は2021年もエンジン工場（2億ドル、2月）、完成車工場（8億ドル、4月）への追加投資を明らかにしており、米国での生産体制を拡充している（図表Ⅱ-18）。

欧州は478億ドルと前年から60.4%減少した。前年は武田薬品工業によるアイルランドの同業シャイアー買収（769億ドル）という大型M&Aで欧州向け投資が増加したため、その反動減である。2020年の欧州向け投資を国別にみると、スイスが205億ドル（49.4%減）、オランダが148億ドル（1.8倍増）となった。スイスでは日立製作所による世界最大手のスイスABBから送配電部門の取得（94億ドル）やNECによるスイスの大手金融ソフトウェア企業アバロク買収（22億ドル）、オランダでは、三菱商事と中部電力が共同でオランダの総合エネルギー事業会社エネコ買収（45億ドル）などの案件が実施された。2020年1月末でEUから離脱した英国向けは、63.7%減の35億ドルに縮小、同じ基準で比較可能な2014年以来、最も投資規模が小さかった。EU離脱を機に、英国内の拠点や機能を見直す動きが続いていたが、2020年は新型コロナ禍が追い打ちをかけ、英国向けの投資は振るわなかった。

アジアは25.8%減の412億ドルであった。主要国・地域では、中国が113億ドル（7.5%減）、ASEANが216億ドル（34.4%減）、インドが19億ドル（54.2%減）であった。中国は前年比減少したものの100億ドル台を維持した。近年の対中投資では、次世代自動車の開発に向けて活発な動きが続いている。2020年もトヨタ自動車がEV大手BYDとEVの研究開発の合弁会社を設立（4月）、本田技研工

図表Ⅱ-18 日本の国・地域別対外直接投資

	2019年	2020年	伸び率	2021年	
				1~5月(P)	伸び率
アジア	55,566	41,227	△ 25.8	25,913	41.9
中国	12,206	11,287	△ 7.5	3,981	△ 30.6
ASEAN	32,833	21,552	△ 34.4	16,668	83.4
シンガポール	14,783	8,547	△ 42.2	10,263	280.0
タイ	4,380	4,475	2.2	2,002	△ 14.8
インドネシア	8,892	3,231	△ 63.7	1,758	5.2
インド	4,139	1,896	△ 54.2	515	△ 51.6
北米	55,066	51,681	△ 6.1	33,072	34.2
米国	51,122	48,935	△ 4.3	31,991	37.8
中南米	17,668	18,312	3.6	8,147	△ 13.5
ブラジル	2,377	2,902	22.1	663	△ 45.3
大洋州	11,067	17,077	54.3	1,561	△ 49.1
オーストラリア	10,526	16,393	55.7	1,451	△ 47.7
欧州	120,861	47,845	△ 60.4	17,538	△ 4.3
オランダ	5,245	14,779	181.8	△ 6,110	-
英国	9,573	3,477	△ 63.7	2,868	315.6
スイス	40,464	20,464	△ 49.4	8,404	79.5
世界	258,449	171,123	△ 33.8	86,648	16.9

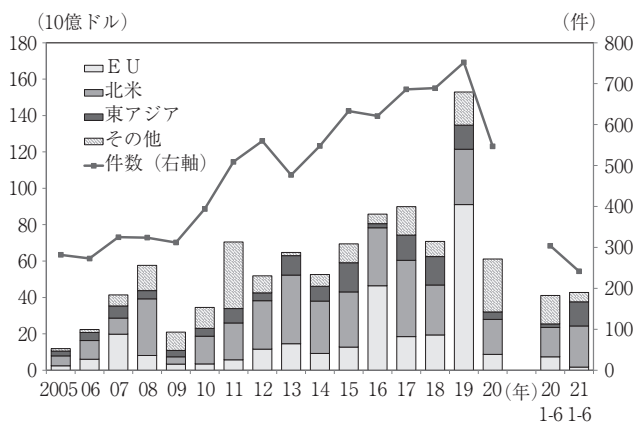
〔注〕①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。
②2021年累計は速報値。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

業が次世代コネクテッドサービス事業を立ち上げ(6月)、ルネサスエレクトロニクスが第一汽車集団とEVや自動運転技術に関する研究所を設立(12月)するなどの動きがみられた。ASEANではシンガポール(85億ドル、42.2%減)、インドネシア(32億ドル、63.7%減)が大幅に減少した。シンガポールは、投資実行額は前年から増加したものの回収額の増加幅が大きく、ネットでは通年で減少した。インドネシアは、前年に邦銀による現地銀行の株式追加取得などにより投資額が大幅拡大しており、2020年は2018年以前の水準に戻した形である。

■大型買収案件の反動減、件数も200件以上減少

リフィニティブのデータベースに基づく日本企業の2020年の対外M&Aは、過去最高額の1,529億ドルを記録した2019年から60%減少し、611億ドルとなった。件数ベースでも、752件から547件まで減少し6年ぶりに600件を下回った。

図表II-19 日本企業の対外M&A・主要地域別



[注] ①東アジアは中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

②2020年累計のEUは27カ国ベース。

[出所] トムソン・ワン (Refinitiv) から作成

金額ベースの減少は、1件で2019年の対外M&A総額の5割超を占めた武田薬品工業によるアイルランドの同業他社買収(769億ドル)⁴の反動減によるところが大きい。一方、件数ベースの減少は、構成比の高い卸売・小売などの商業やビジネスサービス、機械機器などの業種でマイナスの寄与度が大きかった。

主要国・地域別の案件数では、EUが2019年の186件から2020年には76件まで減少⁵したほか、ASEAN向けも148件から78件にほぼ半減した。

2020年の対外M&Aで唯一100億ドルを超え、最大となったのが、アサヒグループホールディングズ(AGH)

による、オーストラリアのカールトン&ユナイテッドブリュワリーズ(CUB)の買収である。CUBはビールの世界最大手アンハイザー・ブッシュ・インベブ(以下、インベブ)傘下で、オーストラリア最大のビール会社である。当初、アサヒとインベブは2019年7月に同買収に合意し、2020年3月までの買収完了を目指していたが、市場の寡占化を懸念するオーストラリア競争・消費者委員会(ACCC)の審査・承認プロセスに時間を要し、6月1日に買収が完了した。

2020年8月6日のAGHの発表によれば、AGHの既存のオーストラリア事業とCUBとの統合は2020年中に完了し、以後5年間で、生産物流体制や、調達の最適化、サービス拠点やIT基盤の共有などを通じ、100億円以上のコストシナジー創出を目指す、としている。

AGHに次ぐ大型案件では、日立製作所がスイス重電大手ABBのパワーグリッド事業を約94億ドルで買収。日立ABBパワーグリッドとして2020年7月1日より営業を開始している。同社設立に伴う記者発表では、再生可能エネルギーの普及や脱炭素社会の実現を支える同社の技術により、「エネルギーの変革を推進していく」ことへの意気込みを示した。電力ネットワークを安定させるための保護制御システムや遠隔監視制御システムなどを含む送配電網(パワーグリッド)の整備を通じて、太陽光発電や風力発電、地熱発電など、再生可能エネルギーの導入・安定化を推進する。

また、再生可能エネルギーの分野では、2020年3月、三菱商事と中部電力が、共同で設立したDiamond Chubu Europe B.V.を通じ、オランダの総合エネルギー事業会社エネコの全株式を買収している(約45億ドル)。エネコは、積極的な再生可能エネルギー開発事業に加え、デジタル技術を活用した顧客重視の小売サービス展開にノウハウを有する。三菱商事と中部電力は2020年3月25日、同買収に関する両社名のプレスリリースを通じ、「Enecoの再エネに関する技術力・ノウハウを活用し、欧州及び欧州外で再エネ開発を更に加速させ、引続き経済価値、社会価値、環境価値の三価値同時実現に資する取り組みを強化」するとの方針を示している。

■2021年上半年は、セブン&アイ子会社による米国同業者他社の買収が最大

2021年上半年(1~6月)の対外M&A(金額ベース)は、前年同期比4.0%増の427億ドルとなった。件数ベースでは、前年同期の304件から減少し、242件となった。同期間において、金額ベースで最大の案件となったのは、セブン&アイ・ホールディングス(以下、セブン&アイ)子会社で全米最大のコンビニエンスストアチェーンを展開する7-Eleven Incによる、米国の同業他社(Speedway

4 2019年1月7日付武田薬品工業発表「Shire社買収完了のお知らせ」参照(<https://www.takeda.com/jp/newsroom/newsreleases/2019/20190108-8037/>)。

5 2020年以降のEUは英国を含まない27カ国。英国(35件分)を加えた場合、2020年の件数は111件となる。

LLC) 買収である。同買収は2021年5月14日に完了し、買収額は210億ドルに達した。他方、同案件に対しては、買収完了の翌日にあたる5月15日付で、米連邦取引委員会 (FTC) の委員2人が、特定の地域において競争法上の懸念が存在することを示唆する声明を発表した。同声明を受け、セブン&アイは、本件買収に関し、「待機期間を終了し、2021年5月14日付で適法に完了している旨の報告を受けている」ことを改めて報告するとともに、本件について関係政府機関と密に連携して対応する方針を示した⁶。その後、6月25日付のFTCの決議により、7-Eleven IncによるSpeedway LLCのコンビニエンスストア事業および燃料小売事業取得についての同意命令案が承認されている⁷。

また、同期間に実施されたM&Aのうち、金額ベースの2位および3位は、いずれも、日本ペイントホールディングス (以下、日本ペイント) による東南アジアでの塗料事業の買収である。同社は2020年8月、筆頭株主であるシンガポール塗料大手ウットラムグループとの間で、①在シンガポールの両社合弁事業 (Nipsea) を日本ペイントが100%子会社化すること、②ウットラムグループの在インドネシア子会社を日本ペイントが買収すること、に合意したと発表。2021年1月に、同取引がいずれも完了したもの。なお、日本ペイントの発表⁸によれば、上記①および②にかかる買収対価は、いずれもウットラムグループを割当先とする第三者割当増資によって支払われ、その結果、ウットラムグループによる日本ペイントの持ち株比率は、39.6%から2021年1月に58.7%まで拡大したことになる。

■米国にバイオ医薬品の開発・製造拠点を新設

一方、日本企業によるグリーンフィールド投資は、2020年に件数・金額ともに大幅に減少し、比較可能な2003年以降で最低となった。2021年の上半期も低調が続いている。国境を越える移動の制限が継続し、主要市場の回復見通しにも不透明感が漂う中、海外での新たな拠点・ビジネスの立ち上げに慎重にならざるを得ない日本企業の姿勢が浮き彫りになった。

国境を越えたグリーンフィールド投資を捕捉するフィナンシャル・タイムズのデータベース「fDi Markets」の集計によれば、2020年の日本の対外グリーンフィールド投資件数は547件と、前年の838件から大幅に減少した。

比較可能な2003年以降で、これまで最低であった2007年 (716件) をさらに大幅に下回ったかたちだ。金額ベースでも312億ドルと、同期間で初めて400億ドルを下回った。また、2021年に入っても、グリーンフィールド投資はさらに低調に推移しており、同データベースに登録されている上半期 (1~6月) の投資件数は174件、金額ベースで78億ドルにとどまっている。⁹

新規投資の低調が続く中、業種別では、バイオテクノロジーの分野で、2020~2021年にかけて、大型の投資案件が報告されている。2021年3月には、富士フィルムが、米国ノースカロライナ州で、18億ドルを超える大規模投資を行い、バイオ医薬品の大型製造拠点の新設を開始。日本企業によるグリーンフィールド投資の案件としては、2020年~2021年6月の18カ月間で最大の規模となった。同社の発表¹⁰によれば、新拠点は、同社が米国で展開するFUJIFILM Diosynth Biotechnologiesの拠点として、2025年の本格稼働を見据えている。薬剤開発初期の細胞株開発から生産プロセス開発、安定性試験、治験薬の開発・製造、市販薬の製造までの幅広いサービスを製薬企業などに提供するCDMO (Contract Development & Manufacturing Organization) を担い、拠点内で原薬製造に続く製剤化・包装までを一貫して受託できる「ワンサイト・ワンストップ」の体制を整備するという。

富士フィルムは同案件のほか、2020年6月にも、デンマークにおいて既存の現地拠点に約11億ドルの大型設備投資を行っている。原薬製造設備の増設や製剤製造ラインの新設など、バイオ医薬品製造設備を大幅に増強する計画である。欧米を中心に、バイオ医薬品市場の拡大とともに成長してきたCDMO市場で攻勢を図っている。

■海外直接投資残高は増加、収益率は低下

2020年末時点の日本の海外直接投資残高は1兆9,933億ドルと、前年末から1,228億ドル増加した。同残高のGDPに対する比率は、前年の36.5%から38.2%へ上昇した。

残高の地域別の構成比では、北米が31% (うち米国が30%)、欧州が29%、アジアが28%と、同3地域で世界全体の約9割を占めた。またアジアの内訳では、ASEANが14%、中国およびその他アジアが、それぞれ7%を占めた。

また、残高の業種別構成比を見ると、製造業が41%、非製造業が59%となり、近年は非製造業の構成比が拡大傾向にある。製造業では、輸送機器の構成比が最も大きく、製造業全体の21%を占める。また輸送機器に次ぐ化学・医薬は、前出の武田薬品工業による大型買収案件

6 2021年5月17日付セブン&アイ・ホールディングス発表資料「一部報道について」

7 セブン&アイによれば、7-Eleven Incは4月末時点においてFTCとの間で、293店舗のガソリン販売店を他社に売却することで、委員らが声明で言及している競争上の懸念をすべて解消する和解契約を締結しており、これが正式に承認されたもの。

8 2020年8月21日付日本ペイント発表資料に基づく

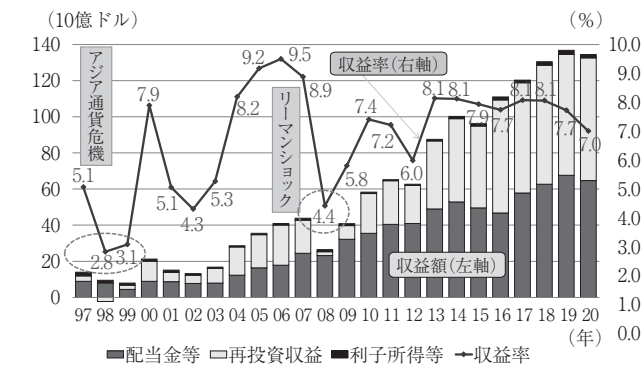
9 2021年7月2日時点での登録情報に基づく

10 2021年1月7日付富士フィルムプレスリリースに基づく

(2019年)により、前年末時点では製造業全体に占める構成比が25%まで拡大したものの、2020年末には19%へ低下している。詳細は明らかではないが、2020年に入り、欧州市場を中心に医薬品関連メーカーによる一部部門の事業売却などが複数報告されていることも背景にあるとみられる。

近年の海外直接投資収益(受取)、および収益率の推移を示したものが図表Ⅱ-20である。直接投資収益は、海外子会社からの配当金や海外支店利益、海外子会社の内部留保などにあたる再投資収益、子会社などとの間の貸付利息などの受取によって構成される。また、直接投資収益率は、毎年の直接投資収益(受取)を同期の直接投資残高(期首・期末平均)で除して算出¹¹している。

図表Ⅱ-20 海外直接投資収益(受取)および収益率



[注] 直接投資収益率の計算: 対外(対内)直接投資収益率=当期直接投資収益受取(支払)/対外(対内)直接投資期首期末残高×100(%)
[出所] 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

2020年の海外直接投資収益は、1,345億ドルとなり、前年比で1.7%減少した。項目別に見ると、配当金・支店利益が647億ドル、再投資収益が679億ドル¹²、利息所得等が19億ドルとなった。投資残高が前年比で増加する一方、投資収益は減少したことにより、2020年の投資収益率は前年の7.7%から7.0%まで低下した。

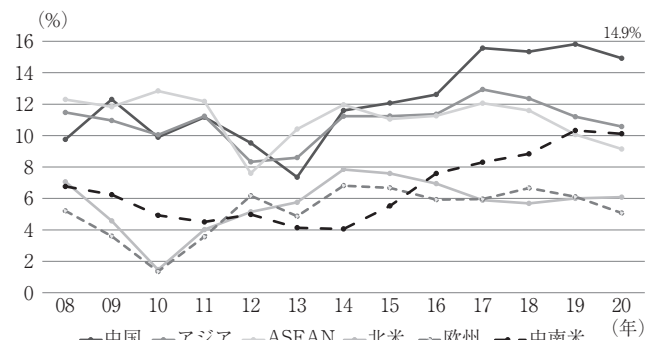
■中国において高い直接投資収益率を実現

続いて、投資収益率を国・地域別に見る¹³と、中国の収益率が14.9%と高く、アジア全体の収益率(10.6%)や他の主要投資先である北米(6.1%)や欧州(5.1%)、ASEAN(9.1%)などを大きく上回っている。以下の図表Ⅱ-21が示すとおり、中国における収益率は2015年ご

ろを境に上昇し、2017~2019年は3年連続で15%を上回る水準で推移している。中国における収益率を業種別に見ると、特に卸売・小売業において高く、2019年、2020年はそれぞれ20%を大きく上回る水準で推移している。また、製造業では、輸送機器の収益率が高い。いずれの業種も進出日系企業の大半は中国国内市場をターゲットに事業を展開しており、旺盛な需要に牽引された国内市場向け販売が、高い収益率を支えている実態がうかがえる。

中国の国内経済は、新型コロナの感染拡大の早期抑制に伴い、2020年の第2四半期(4~6月期)には世界の主要国・地域に先駆けてプラス成長に転じた。2020年通年のGDP成長率も、G20に参加する主要国・地域で唯一、プラス成長(2.3%増)を達成している。政府による消費刺激策の効果もあり、国内小売市場も、同年5月には自動車の販売が前年同月比プラスに転じるなど、顕著な回復を示した。2020~2021年前半にかけて、日本の輸出における中国への依存度もますます高まるなか(詳細は第1章に記載)、海外直接投資にかかる収益源としても、中国の存在感の大きさが浮き彫りとなった。

図表Ⅱ-21 投資先国・地域別の海外直接投資収益率



[注] 図表Ⅱ-20に同じ
[出所] 「業種別・地域別直接投資残高」(財務省、日本銀行)、「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

(2) 新型コロナ等の日本企業活動およびサプライチェーンへの影響

1. 全世界規模で日本企業に未曾有のダメージ ■新型コロナによる市場消失で、前年比「悪化」が約6割

2020年そして2021年に入ってもなお、新型コロナが日系企業のビジネスに大きな影響を及ぼしている。本節(2)では、新型コロナを中心に、海外進出日系企業および日本企業の業績への影響と、グローバルサプライチェーン(販売、調達、生産)に与えた影響を概観する。

ジェトロが2020年8月末~9月にかけて、海外に進出する日系企業を対象に実施した「2020年度 海外進出日系企

11 当年の直接投資収益受取÷((当年末の直接投資残高+前年末の直接投資残高)÷2)×100

12 企業の決算データをもとに集計する再投資収益は、決算終了後に改訂されるため、事後的に金額が大きく変動する可能性がある。

13 国・地域別、および業種別の収益率の算出に用いる直接投資残高は、親子関係原則(関連会社から親会社への投資を親会社による投資回収として計上)に基づく値を使用。

業実態調査（全世界編）」（2020年12月発表、以下、現地調査）によれば、世界全体で約9,000社のうち、2020年に黒字を見込んでいた企業の割合は48%で、前年の65%から17ポイント低下、リーマンショック直後の2009年をも下回った。また、赤字の割合（31.8%）も過去最高を更新した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界市場の消失は、海外進出日系企業の業績に、過去に類を見ない規模のダメージを与えた。

営業利益が前年比で「悪化」する企業は約6割（55.7%）に上り、悪化の最大の理由は新型コロナを要因とする国内市場の消失だった。国別にみると、特に「悪化」が目立つインドネシア、タイは、業種別構成比の高い輸送機器部品で、「悪化」がそれぞれ10割、8割だった。関連するサービス産業も巻き込み、全体の悪化に大きく寄与した。他方、中国や韓国など、感染拡大第2波（2020年夏頃）の早期収束に成功した国では「悪化」する企業の割合が相対的に低かった（図表Ⅱ-22）。

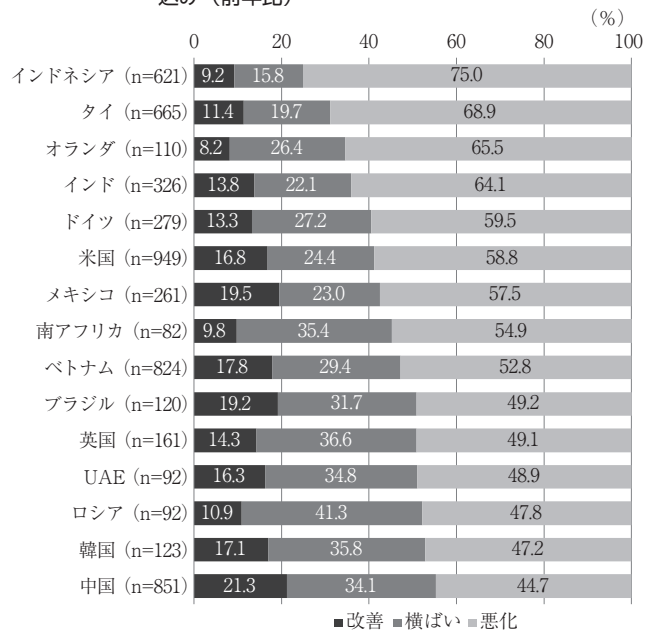
業種別にみると、製造業では、輸送機器（自動車/二輪車）および同部品で、「悪化」の割合が7割を超える一方、「改善」が1割前後であった（図表Ⅱ-23）。東南アジアや米国、欧州などの主要自動車市場で、20年前半に販売台数が大幅に落ち込んだことが要因である。衣類/繊維製品や繊維も、進出先市場、輸出市場の消失による影響により、約7割が「悪化」と回答した。非製造業で

は、行動制限による影響が大きいホテル/旅行で95%、飲食で約8割の企業が「悪化」と回答。景気後退による雇用環境の悪化に伴い、人材紹介/人材派遣においても「悪化」の割合が8割を超えた。

■半数以上がサプライチェーンなど事業戦略を見直し

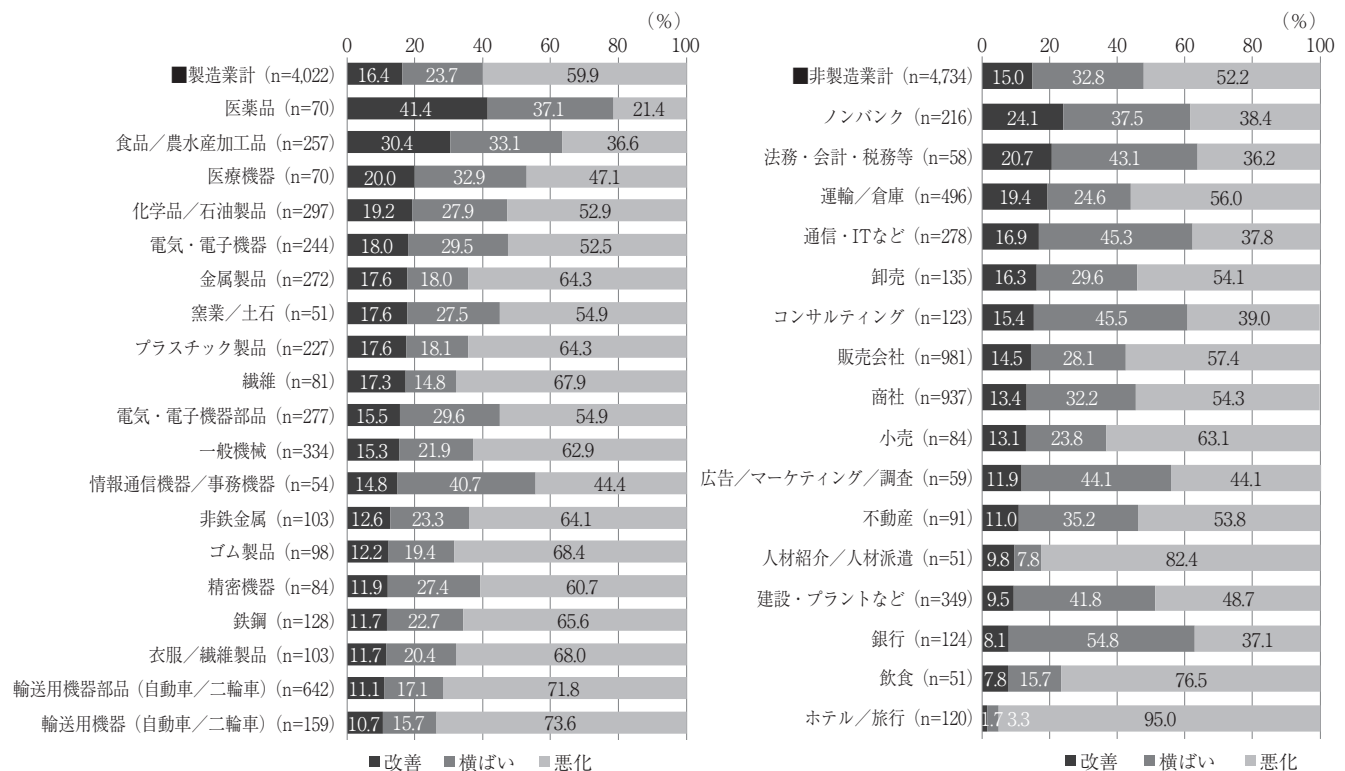
事業戦略やビジネスモデルの見直しを行った（予定含

図表Ⅱ-22 海外進出日系企業（主要国）の2020年の営業利益見込み（前年比）



〔出所〕ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」

図表Ⅱ-23 海外進出日系企業（世界全体）の2020年の営業利益見込み（前年比、業種別）

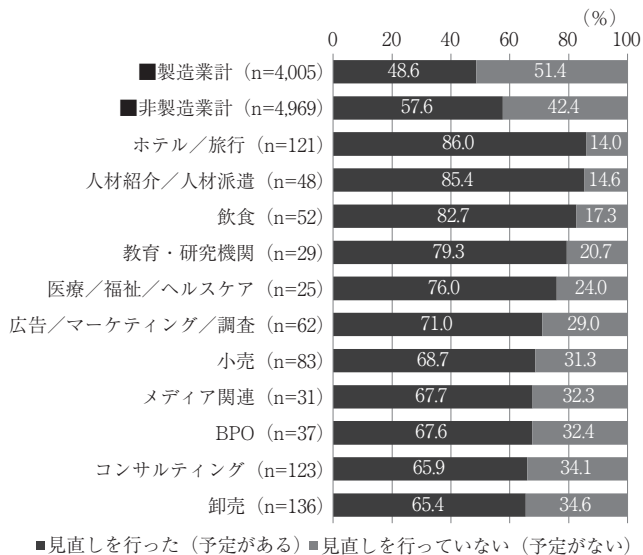


〔注〕n=50以上の業種のみ掲載。

〔出所〕ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」

む) 企業は世界全体の半数以上 (53.6%) を占める。業種別にみると、「見直しを行った、もしくは同予定がある」と回答した企業は「ホテル/旅行」(86.0%)、「人材派遣/人材紹介」(85.4%)、「飲食」(82.7%)などの業種でとりわけ高い(図表II-24)。新型コロナの影響による赤字化や業績悪化の割合が高い業種ほど、事業戦略やビジネスモデルの見直しに意欲的に取り組む傾向にある。

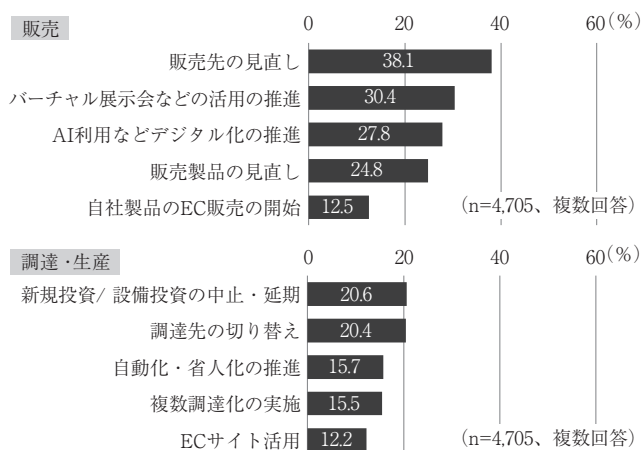
図表II-24 海外進出日系企業(世界全体)の事業戦略やビジネスモデルの見直し(業種別)



■見直しを行った(予定がある) ■見直しを行っていない(予定がない)
〔出所〕ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査(全世界編)」

同見直しを行い(予定含む)、かつ具体的な見直し内容について回答した企業(4,705社)のうち、具体的な見直し内容について、販売面では「販売先の見直し」(38.1%)に次いで、欧米地域を中心に、「バーチャル展示会などの活用の推進」(30.4%)や「AI利用などデジタル化の推進」(27.8%)など、オンライン化、デジタル化の動きが顕著にみられた(複数回答、図表II-25)。一方、調達・生産

図表II-25 海外進出日系企業(世界全体)の事業戦略やビジネスモデルの具体的見直し内容(販売、調達、生産)



〔出所〕ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査(全世界編)」

面では「新規投資/設備投資の中止・延期」(20.6%)に加え、「調達先の切り替え」(20.4%)や「自動化・省人化の推進」(15.7%)で対応する企業の割合が高い。他方、「生産地の見直し」などサプライチェーンの抜本的な変更を行う企業は6.2%にとどまる。

ジェトロが2020年10月末~12月にかけて、日本企業(本社)を対象に実施した「2020年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2021年2月発表、以下、本社調査)によれば、海外ビジネスの見直しについては、「販売戦略の見直し」(42.5%)が最も多く、「調達の見直し」(14.0%)や「生産の見直し」(13.2%)は1割強にとどまる(複数回答)。

■半導体不足やコンテナ価格高騰などによる影響も

日本企業の業績やグローバルサプライチェーンに影響を与えたのは新型コロナだけではなく、世界的な半導体不足、コンテナ不足や価格高騰、米中貿易摩擦なども挙げられる。

第一の世界的な半導体不足(詳細は第IV章1節)については、特に2020年後半以降、影響が出ている。半導体は電子機器から自動車、インフラなどさまざまな用途に使われる。自動車産業への影響については、半導体チップ不足により既に世界で合計56万4,000台の生産が失われ、2021年通年では合計96万4,000台に上ると見通している¹⁴。例えば、一部の日系メーカーがタイ工場を含む生産拠点で4月中の減産を発表し、5月以降の生産体制については、半導体の供給状況に応じると報じられる¹⁵など、日本企業のグローバルサプライチェーンに深刻な影響を及ぼした。

第二に、コンテナ不足や価格高騰に関しては、「半導体不足に加え、コンテナ不足などにより業界に影響が出ている」(タイ進出日系自動車部品メーカー)との声に代表されるように、半導体不足と同じく2020年後半から顕著になり、世界各地の日本企業の物流面に大きな影響を与えた。米国での巣ごもり需要増などの影響を受けて、米国西海岸のコンテナ取扱量は前年を上回る水準で推移した。港湾混雑の継続により船舶が滞留し、コンテナ不足を招き、結果として海上輸送運賃が高騰した。例えば、中国(香港を含む)と米国西海岸を結ぶコンテナ運賃は前年比約3倍に上昇した(香港に調達拠点を構える自動車部品関連企業、2021年4月時点)。東南アジア進出日系企業からは、コンテナ不足やコンテナ価格高騰を背景として、コンテナだけでなく、そもそも船便の確保が難しいとの声も出ていた。

14 調査機関オートフォーキャスト・ソリューションズ(2021年2月時点)

15 「バンコクポスト」紙4月12日

第三に、米中貿易摩擦については、2018年春頃から影響が続いている。米国ではバイデン政権になっても、中国に対する追加関税措置はそのまま残っている。また、貿易面だけでなく安全保障面での米中対立も激しくなっており、追加関税措置回避や地域戦略の観点からも、日本企業に対して、米中にとどまらないグローバルサプライチェーンの戦略練り直しを迫っている。

このほかにも、アジアでは香港（2019年3月以降）やミャンマー（2021年2月以降）情勢の不安定化、北米では米国南部における記録的な寒波（2021年2月）、欧州では英国のEU離脱（2020年1月末）、中東ではスエズ運河コンテナ船座礁事故（2021年3月下旬）など、各地での出来事が周辺地域も含めた日本企業の活動やサプライチェーンにも影響を及ぼした。次に、これらも含めた日本企業への影響を、地域ごとに概観する。なお、概観にあたっては、現地調査のベースとなった各地域調査（アジア・オセアニア編¹⁶（以下、アジア調査）、北米編¹⁷（以下、北米調査）、中南米編¹⁸（以下、中南米調査）、欧州編¹⁹（以下、欧州調査）、中東編²⁰（以下、中東調査）、アフリカ編²¹（以下、アフリカ調査））をもとにする。

2. 北東アジア：中台は新型コロナから早期に回復傾向も、香港、韓国では日系企業ビジネスに打撃

■ 日系企業の景況感、2年連続でマイナスに

2019年12月に中国で新型コロナが確認されて以降、新型コロナの感染拡大は、北東アジア地域に進出する日系企業の経営やサプライチェーンに大きな影響を及ぼした。

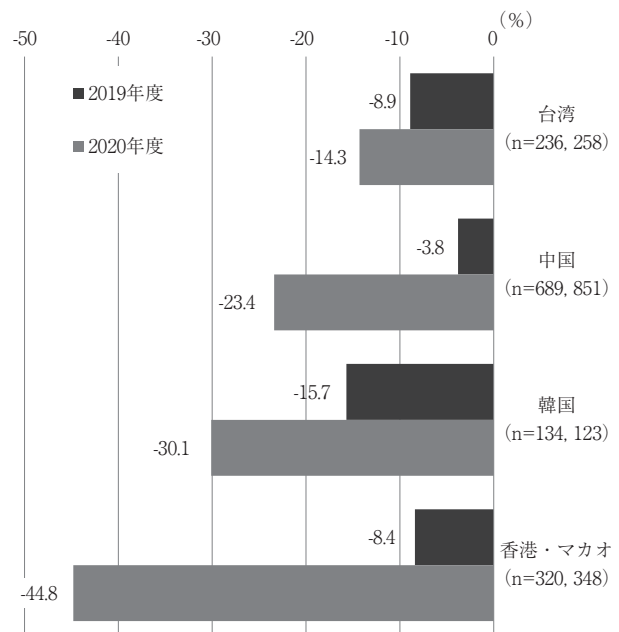
アジア調査の北東アジア進出日系企業の景況感に注目し、今後の事業展望を考察する。

日系企業の景況感については、2020年の営業利益見通しが「改善」する企業の割合から「悪化」する企業の割合を差し引いたDI値²²をみると、中国△23.4、韓国△30.1、台湾△14.3、香港²³△44.8といずれもマイナスとなった（図表Ⅱ-26）。とりわけ韓国、香港では、新型コロナの感染拡大に加え、後述する各種要因の影響もあり、日系

企業の景況感の悪化が著しかった。

2019年度のアジア調査でも、米中貿易摩擦をはじめとする通商環境の変化などの影響を受け、北東アジアのDI値は、10年ぶりにすべての国・地域でマイナスとなっていた。韓国（△15.7）を除けば、マイナス1桁台にとどまっていたところ、2020年は新型コロナの感染拡大の影響によって、景況感の悪化にさらに拍車がかかった。

図表Ⅱ-26 北東アジア進出日系企業の営業利益見通しDI値



〔注〕 nは2019年度、2020年度の回答企業数。

〔出所〕 ジェトロ「2019年度、2020年度海外進出日系企業実態調査」（アジア・オセアニア編）

■ 中国、台湾の日系企業ビジネス、2020年から回復へ

北東アジアの進出日系企業は、後述する香港を例外とすると、同国・地域からの輸出よりも内販に比重を置いた内販型の企業が多い。中国、韓国、台湾の日系企業の売上高に占める平均輸出比率はそれぞれ32.4%、24.6%、22.5%となっている（アジア調査）。

中国、台湾の日系企業の業績見通しが世界の他国・地域ほどの極端な落ち込みをしなかった要因として、現地経済がいち早く回復したことが考えられる。

中国は、2020年4～5月には感染が落ち着き、各種の経済活動の制限が解除されて以降、強力な内需に牽引され、2020年の実質GDP成長率は前年比2.3%、2021年第1四半期は前年同期比18.3%だった。主要国の中でも先駆けて景気が回復した。

台湾は、SARSの経験を生かして新型コロナの感染拡大を抑え込みつつ、外需や国内投資も増加したことで、2020年の実質GDP成長率は3.1%のプラス成長となった。電子部品や通信・AV機器の輸出が前年比2桁増と好調

16 ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」（調査時期：2020年8月24日～9月25日）。

17 ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（北米編）」（調査時期：2020年9月10～30日）。

18 ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（中南米編）」（調査時期：2020年9月1～30日）。

19 ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（欧州編）」（調査時期：2020年9月3～24日）。

20 ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（中東編）」（調査時期：2020年9月1～30日）。

21 ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（アフリカ編）」（調査時期：2020年9月1～30日）。

22 Diffusion Indexの略。

23 マカオを含む。

で、輸出額が過去最高を記録したほか、半導体メーカーや関連サプライヤー企業による投資が拡大、中国に進出した台湾企業などの「台湾帰郷」による設備投資も増加した。

アジア調査によると、コロナ禍からビジネス活動が正常化する時期の見通しについて、中国、台湾の日系企業では、それぞれ全体の67.2%、53.9%が「2021年前半まで」（「すでに正常化」を含む）と回答した。

他国・地域と比べると、中台に進出する日系企業では新型コロナウイルスによる業績への影響が相対的には少なく、多くの企業が早期に正常なビジネスを再開、または軌道に乗せた状況がうかがえる。

■香港、韓国で景況感特に悪化も、2021年は好転か

韓国の日系企業も内販型が中心だが、日系企業から韓国企業などに販売された商品・サービスの最終消費地は韓国国内よりも海外のケースが多いため、輸出国・地域の景気による間接的影響も色濃く受けやすい。

韓国では、2020年、新型コロナウイルスの感染拡大が第1波から第3波まで発生し、各種の行動制限などが景気を冷え込ませたほか、ほとんどの輸出国・地域での景気減速の影響も受け、2020年の実質GDP成長率がマイナス1.0%となった。こうした中、在韓日系企業では、コロナ禍からビジネスが正常化する時期を「2021年後半」と見込む企業が44.0%と最も多く、中台と比べ回復に時間を要していた（アジア調査）。

しかし、2021年に入ると、韓国経済は好調な設備投資や輸出に支えられ、第1四半期の実質GDP成長率は1.7%へと回復した。2021年通年の実質GDP成長率予測も上方修正される中、同年後半にかけて日系企業の業績も好転していく可能性はある。

また、景況感の落ち込みが激しかった香港は、フリーポートであり、輸出拠点を置く日系企業も多く、韓国同様に輸出先の景気減速の影響を大きく受けたとみられる（在香港日系企業の平均輸出比率は49.4%）。コロナ禍での入境制限を受け、中国等からの観光客が激減し、消費・観光分野に大きな打撃を与えたことも背景にある。

香港では2019年、「逃亡犯条例」改正案をめぐる抗議活動などの影響で、実質GDP成長率は前年比マイナス1.2%となり、2020年にはマイナス6.1%とさらに落ち込んだ。2021年第1四半期は、世界経済の回復を背景に中国本土向けなどの輸出が伸び、実質GDP成長率は前年同期比7.8%増となった。回復基調にはあるが、域内消費などはまだコロナ前の水準に戻らず、足踏みしている。

ジェットロなどが在香港日系企業などを対象に行ったアンケート調査²⁴の業績見通しのDI値をみても、2020年7～9月期より2期連続プラスとなった。そして、2021年

1～3月期は△0.5と再びマイナスとなったが、4～6月期のDI値は再びプラスとなるなど、明るい兆しもある。

一方、2020年6月末には、反体制活動を厳しく取り締まる「香港国家安全維持法」が香港で施行された。上述の香港での調査によると、今後、情報へのアクセスの自由や香港の「法の支配」や「司法の独立」などが妨げられる可能性など、各種の影響を懸念する日系企業は全体の約5割に上っている。また、香港の日系企業では、今後1～2年の事業展開の方向性について、事業の縮小、第三国への移転、撤退を検討する企業も計16.4%と相対的に高く、昨今のビジネス環境の変化を受け、香港事業を見直す動きも一部で出てきている（アジア調査）。

■在中日系企業、サプライチェーン分散の加速も

北東アジアで日系企業が最も多く集まる中国に特化して、サプライチェーンへの影響や直面する課題をみてみたい。

2020年1月以降、新型コロナ感染抑制のため中国では道路の通行や人的移動が制限されたことにより、国内物流が混乱し、進出日系企業のサプライチェーンにも大きな影響を及ぼした。その後、経済活動の正常化に伴い、国内の物流網は落ち着きを取り戻してきたが、コンテナ貨物の消毒強化やコールドチェーン（冷凍冷蔵）食品の検査強化など、各種の感染予防措置は引き続き実施されている。

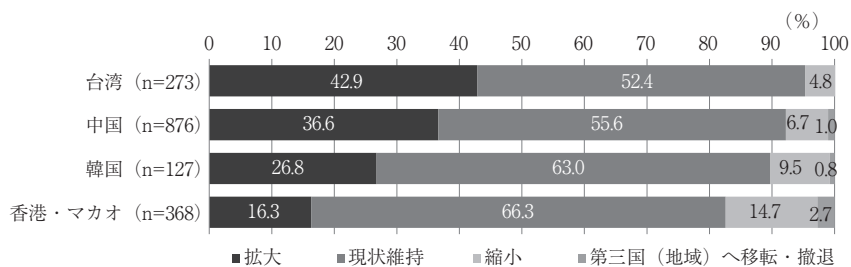
また、新型コロナの世界的な感染拡大により、中国と世界各地とを結ぶ貨物船や航空便の運行本数の減少により輸送力が低下し、中国で輸出を手掛ける日系企業にも影響を及ぼした。日系企業の主な輸出先は、日本、ASEANなどであるが、2020年下半期以降は世界的なコンテナ不足などを受けて、海上コンテナ運賃の高騰や輸送の遅延が生じ、輸出を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

中国での今後1～2年の事業展開の方向性について、中国進出日系企業のうち「拡大」とした企業の構成比は36.6%で、2019年度調査から6.6ポイント低下したが、「現状維持」が55.6%で、この2つを合計すると92.2%に達した（図表II-27）。一方、「縮小」は6.7%、「第三国（地域）へ移転・撤退」は1.0%にとどまっており、多くの日系企業が中国事業を今後も重視していく姿勢は変わらない。

また、今後の事業展開で販売先・調達先・生産地の見直しを開始済み・予定があると答えた企業の構成比は、

24 ジェットロ、在香港日本総領事館、香港日本人商工会議所「香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査」の第7回（調査期間：2021年4月1日、7～9日）と第8回（調査期間：2021年7月2～9日）。

図表Ⅱ-27 北東アジア進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性



[注] nは回答企業数。
[出所] ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査」(アジア・オセアニア編)

それぞれ14.5%、14.0%、6.1%と1割前後となった。

前述の通り、在中日系企業の販売先は、平均で売り上げの約7割が中国国内向けであり、また、現地での原材料・部材の平均現地調達率は67.6%と高水準に達している。在中日系企業の間では、調達、生産から販売までを中国国内で完結する、いわゆる「地産地消」が定着してきた。新型コロナウイルスの感染拡大や通商環境の変化（追加関税賦課）などの影響を受けても、「地産地消」を基本とした在中日系企業のビジネスの根幹に大きな変化はみられていない。

現在の生産地について見直しを行う理由としては、「(人件費などの)コスト上昇」「環境規制の厳格化」などが指摘される。コスト対策やリスク分散などの必要性から、中国から第三国へ一部の生産を移管する動きは以前からみられていた。その動きが、双方の輸出管理規制強化などで米中対立が深まっていること、新型コロナウイルス発生を受け中国への重要物資の過度な依存を避ける意識の高まりなどで後押しされ、生産の一極集中が見直され、分散化が進む流れにある。

その他の在中外資系企業の動きを参考にみると、中国ドイツ商会の在中ドイツ企業に関するアンケート結果（2020年10～11月に実施）では、「今後2年以内に中国にさらなる投資を計画しているか」との問いに対して、72%が投資を「増加させる」と回答している。同様に、中国英国商会、上海米国商会、韓国産業研究院（KIET）などが2020年後半に実施した調査結果でも、欧米、韓国系企業の多くが中国での投資について、「増加」あるいは「現状維持」と考えていることで共通している。

一方、欧米諸国から新疆ウイグル自治区の人権問題が指摘される中、スウェーデンのアパレル大手のH&Mが、同自治区からの綿の調達を止めると表明したところ、2021年3月には中国で同社製品に対する大規模な不買運動が広がるなど、人権など新たな「チャイナリスク」も浮き彫りになった。米中双方で強化される輸出管理など、日系企業は経済安全保障関連の規制動向にも留意する必要がある。

3. 東南アジア・南西アジア:ベトナムなどへのサプライチェーン多元化、中国企業の進出増加

■新型コロナ・通商環境変化で調達先を見直し

東南アジア・南西アジアにおけるサプライチェーンの影響について、アジア調査から、同地域の進出日系企業4,109社の状況を見ると、調達先を見直す予定としたのは、693社（総数の16.9%、非回答含む）だった。見直しを行う理由（複数回答）として、新型コロナウイルスが31.6%、通商環境の変化が22.7%であることから、それぞれが影響を与えていることが分かる。他方、販売先を見直す企業は542社（同13.2%）と次に多かったが、生産地を見直す企業は171社（同4.2%）にとどまった（図表Ⅱ-28）。

調達先を見直す企業について、所在国別にみると、ベトナム（177社）が最も多く、タイ（125社）、インドネシア（108社）、インド（79社）と続いた。これら4カ国のうち、インド以外の3カ国は新型コロナウイルスの影響が通商環境の変化を上回ったが、インドは印中関係の悪化などから、通商環境の変化を契機に見直す割合が30.4%と、新型コロナウイルス（20.3%）よりも高かった。また、いずれの国でも、その他の理由の割合が5～6割と高かった。具体的には、製造コスト削減のために、日本などから進出先に調達先を見直すとする回答が複数あったことから、景気が大きく低迷する中でも、現地調達率の引き上げによ

図表Ⅱ-28 東南・南西アジア進出日系企業による調達先・生産地の見直し状況

進出国名 (n 値)	調達先見直し (社)				販売先見直し (社)	生産地見直し (社)
	理由 (%)			その他 (%)		
	新型コロナ (%)	通商環境の変化 (%)	その他 (%)			
ベトナム (905)	177	27.7	18.6	62.1	103	32
タイ (680)	125	30.4	24.8	55.2	109	36
インドネシア (674)	108	34.3	22.2	52.8	91	16
インド (344)	79	20.3	30.4	60.8	44	24
シンガポール (622)	63	49.2	28.6	41.3	77	27
マレーシア (257)	48	25.0	16.7	62.5	30	13
ミャンマー (203)	32	37.5	12.5	43.8	29	7
フィリピン (133)	18	33.3	22.2	55.6	17	8
カンボジア (111)	16	62.5	18.8	31.3	16	5
パキスタン (43)	10	10.0	60.0	70.0	6	2
バングラデシュ (69)	7	42.9	14.3	57.1	12	1
ラオス (38)	7	28.6	0.0	85.7	5	0
スリランカ (30)	3	66.7	33.3	0.0	3	0
合計 (4,109)	693	31.6	22.7	55.7	542	171

[注] 見直し理由は複数回答のため合計値が100%を上回る。
[出所] ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査」(アジア・オセアニア編)

るコスト低減が、引き続き調達先見直しの主要因となっているとみられる。

■移動・操業制限措置が自社とサプライヤーに影響

次に、同調査から、調達見直しの理由に新型コロナウイルスが含まれるものを分析すると、東南アジア・南西アジア進出日系企業による見直しの対象国は、中国が32.3%で最も高く、次いでASEAN（26.8%）、日本（22.7%）だった。他方、変更後の調達先は、49.5%がタイやベトナムなどのASEANに集中した。また、調達見直しの規模については、30%未満の見直し規模が8割を占め、特に10%未満の小規模な見直しが32.4%と比較的高かった。

こうした動きの背景には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って各国が実施した移動・操業制限措置がある。世界的な感染拡大が始まった2020年初頭は中国からの原材料や部材の調達が困難となったが、急速に中国の状況が回復する中、同国が関与するサプライチェーンは次第に改善した。一方で、東南アジア・南西アジアでは総じて4月頃から厳しい制限措置が導入され、日系企業のサプライチェーンに劇的な影響をもたらした。その影響は、主に（1）経済縮小による生産・受注減（販売面）、（2）政府・自治体による移動・操業制限措置による生産停止（生産面）、（3）自社は操業できる状況でも、原材料、包装資材などの国内外サプライヤーの操業が停止（調達面）、など7つに大別できる（図表II-29）。

このうち、特にマレーシアで導入された移動制限令は、同国内だけではなく、周辺国の進出日系企業にも影響が及んだ。具体的には「マレーシアから輸入している原材料が同国の移動制限令による工場閉鎖のために供給されず影響大」（在ミャンマー化学品メーカー）、「マレーシアのロックダウンによる影響が出ている」（在タイ家電メーカー）といった声が聞かれた。

こうした東南アジア・南西アジア各国の制限措置は、2020年後半に入ると総じて緩和に向かい、企業活動も次第に再開したが、その後も販売を中心とする影響は継続した。また、同年第4四半期からは、米国を中心とした需要増加と中国の生産回復に伴って貨物コンテナが偏在する、世界的なコンテナ不足の影響が、東南アジア・南西アジアにも波及した。フィリピンでは海上輸送貨物の料金は通常の2～4倍に高騰、マレーシアでは、上海など主要港から欧州・米国向けの船便を中心に、同国を抜港するケースが頻発した。インドでも内需停滞や中国との貿易摩擦などでコンテナの国内流入量が不足した（いずれも2020年12月上旬時点）。こうした問題は当初、中国の物流量が増加する春節（旧正月、2月中旬）を過ぎれば解消するとみられていたが、その後も継続した。インドネシアでは2021年5月末にはコンテナ不足が解消の方

図表II-29 移動・操業制限措置等による日系企業のサプライチェーンなどへの影響

影響	概要
経済縮小による生産、受注減	(在インドネシアアパレルメーカー) 取り扱い小売店のうち半分が3月下旬に入り営業停止。 (在タイ輸送機器関連メーカー) 納品先の生産調整の影響、国内の受注が大幅減。工場稼働率が30%に。(4月下旬) (在パキスタン製造業) 景気悪化で製品が売れなくなるが課題。自社に加え、取引先の資金繰りを懸念。(4月下旬) (在バングラデシュ繊維関連企業) 全般的にオーダーが激減し、従来と同規模の操業が困難。(6月下旬)
政府・自治体による移動・操業制限措置による生産停止	(在マレーシア金属メーカー) 3月中旬以降、操業制限により生産停止。マレーシア工場で生産していた製品は、在タイの関連会社や日本本社で対応。(5月下旬)
工場内での感染防止策による生産効率の低下	(在ベトナム電気機器メーカー) 4月初旬に政府の感染症対策のため、作業スペースでの間仕切り設置などで一時的に生産停止。
操業はできるものの、公共交通機関閉止で従業員の通勤が不可または困難になることによる稼働率の低下	(在フィリピン非製造業) 公共交通機関が止まったため、店舗スタッフを確保できず、全体の3割程度の店舗のみ運営。(5月下旬) (在インド輸送機器メーカー) 州を越える移動が制限され、人員が集まらない。(5月下旬) (在インド輸送機器メーカー) 夜間外出禁止令が続き、夜間勤務体制を作ることが困難。(6月中旬)
自社は、操業できる状況でも、原材料、包装資材などの国内外サプライヤーの操業が停止したため、生産が困難に直面	(在シンガポール電気電子機器メーカー統括拠点) マレーシアの操業制限で、サプライヤーからの原材料調達が不可能に。他社への発注転換によるコスト増。(4月上旬) (在フィリピン部品メーカー) 原材料の調達に関し、最も良いサプライヤーが、厳しい操業制限の対象地域に所在。別の調達先から部品は確保できるが、長期化すれば自社の競争力低下。(5月下旬) (在インド製造業) 資材サプライヤーが操業停止、今後ロックダウンが長引くと生産に影響。(3月下旬)
航空便の減便による輸送コスト上昇、手配困難、航空便停止による輸出入不可	(在フィリピン流通関連企業) 航空便の減便・運賃上昇のため空路が使えない。船便は確保可能。(4月上旬) (在マレーシア電気電子メーカー) 航空便欠便の影響で日本までのリードタイムに半日から数日の遅れが発生。(5月中旬) (在インド流通関連企業) 貨物機の需給バランスにより運賃が高止まりに。(6月中旬)
税関の人員体制が最低限の人数に抑えられるなどで、通関のスピードが落ち、物流に遅延が発生	(在カンボジア流通関連企業) ベトナムとの国境混雑のため、従来1日前後で通関できるものが3日ほどかかる。(3月下旬) (在インド流通関連企業) 作業員の不足等で検疫時間を要する。(4月上旬)

[注] 表中の月はいずれも2020年時点。

[出所] 各国日系企業へのヒアリング、ジェトロ「ビジネス短信」から作成

向に向かったが、海上輸送費は依然として高騰、船便の予約も不安定な状況にある（インドネシア日系物流会社ヒアリング、2021年5月時点）。

■ベトナムなどへのサプライチェーン多元化・強靱化

新型コロナウイルスによるサプライチェーンの乱れは、日系企業の間であらためて生産、調達、販売のリスク分散・低減に対する関心を高めたとみられる。在ASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）とジェトロが2020年7月

にASEAN各国の日本人商工会議所所属の理事企業に対して実施した調査（220社回答）によると、今後1～3年の調達・生産管理の見直しでは、「調達先の多元化（マルチプル・ソーシング）」が製造業では最も回答割合が高く、45.5%に上った。

日系企業のASEANへのサプライチェーンの多元化・強靱化の具体的な案件を、ジェトロの海外サプライチェーン多元化等支援事業の採択結果（設備導入補助型）からみると、ベトナム案件が32件（複数国案件含む）で最多となり、タイ（15件）が続いた（21年6月末現在）。業種では、特に新型コロナ対応に必須の医療用具（マスク、フェイスシールド、防護服など）に加え、自動車部品、電子部品などとなった。

■米中摩擦で日本・中国企業の東南アジア進出が増加

東南アジア・南西アジアでは、米中貿易摩擦などの通商環境の変化もサプライチェーンの見直しに大きく影響した。アジア調査から、通商環境の変化を見直し理由に含むものを分析すると、調達見直しの対象国として、中国が30.1%と最も高くなる一方、変更後の調達先としてタイやベトナムなどASEANが41.0%、インドが9.6%を占めた。見直しの規模では、新型コロナによる調達見直しと同様、30%未満が8割を占めたが、なかでも10%以上30%未満の規模の見直しが過半（52.0%）を占め、相対的に見直し規模は大きかった。

また、同調査によると、通商環境の変化は日系企業の業績も広範な影響を与えた。多くの国でマイナスの影響が広がる中、在ベトナム日系企業（回答企業数778社）の間では、プラスの影響（15.3%）がマイナスの影響（9.9%）を上回った。その理由として、取引先などの中国からベトナムへの生産移管に伴う受注増加への期待を挙げている（金属製品、電子部品、繊維製品など）。また、在インド日系企業（同294社）も、プラスの影響（10.5%）がマイナスの影響（17.0%）に対して比較的高い。同国では印中関係の悪化に伴い、中国製の競合品の流入が減少することに期待する日系企業がみられた。

さらに通商環境の変化は、日本のみならず中国企業にも強い影響を与えた。その結果、東南アジアでは中国企業による進出が増加を続けている。ベトナムでは、2018年から中国企業による同国への投資が急増した。その後も中国における新型コロナの感染拡大が落ち着き始めた2020年第2四半期以降、工業団地やレンタル工場の買収・建設など不動産分野の投資案件が出ており、中国からの生産移管ニーズを取り込む動きとして注目される。こうした中国企業による進出の結果、新型コロナによる景気低迷にもかかわらず、工業団地価格や人件費の上昇が続き、日系企業の事業環境を悪化させる懸念がある。

同様にタイでも、現地の工業団地管理会社によると、電子部品系を中心にさまざまな製造業の進出がみられる。ジェトロが日系企業にヒアリングしたところ、製造コストの安い中国企業の進出によって、現地での競争激化や優秀な人材の引き抜きなどの懸念がある反面、将来的に中国企業が日系企業からの調達を増やすという見方もあった。存在感を増す中国企業との連携のあり方が問われ始めている。

■ミャンマー情勢の不安定化で同国事業の縮小

2021年2月に発生したミャンマー国軍による権力掌握は、同国のビジネス環境に甚大な影響を与え、6月時点も先が見えない状況が続いている。日米欧などの外国商工会議所が5月に発表した合同アンケート調査によると、日系企業158社のうち、2月以降、すべての事業を終了した企業が11.4%に上った。このほか54.4%が、事業活動の50%以上を縮小した。2021年末までの事業計画については、同147社のうち34.0%が現状維持としているが、18.4%が同国での事業を段階的に縮小すると回答しており、今後の情勢次第で企業活動の縮小が加速する可能性が指摘されている。

4. 北米：新型コロナのサプライチェーンへの影響は限定的、半導体不足や物流停滞が課題

■経済活動の制限は雇用や業績に影響

2020年3月以降の新型コロナ感染拡大は、北米の経済活動に大きな影響を与えた。米国では同年3月以降、40以上の州で自宅待機令が発令され、ビジネス活動に制限が課された。1日当たり新規感染者数は7月中旬には全米で7万人を超え、その後、減少に転じて各州で事業活動の制限緩和が進んだ。しかし、比例するように感染者数は再び増加し、12月上旬には20万人を超えた。12月中旬よりワクチン接種が開始されたこともあり、2021年1月中旬以降、新規感染者数は急減しているが、累計感染者数約3,300万人、死者数60万人を超え、2021年6月下旬時点で、米国はいまだ世界一の感染国となっている。カナダにおいても、2020年5月以降に一旦は減少に転じた新規感染者数は9月以降再び増加し、12月下旬は1日当たり8,000人に達した。累計感染者数は約140万人、死者数2万6,000人を超えている（6月下旬時点）。

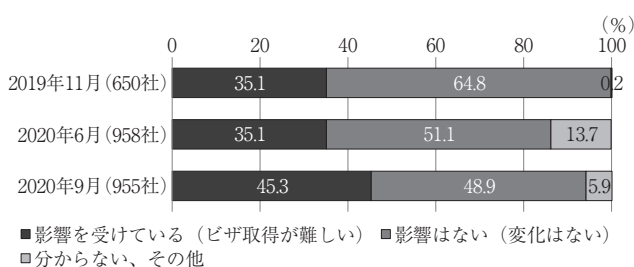
新型コロナ感染拡大で経済活動が停滞したことで、雇用環境は急速に悪化した。米国の失業率は2020年4月に14.8%、カナダは同5月に13.7%を記録し、両国とも統計開始以来の最高水準となった。経済活動の順次再開により失業率は徐々に低下し、2021年3月には米国は6.0%、カナダは7.5%まで改善した。

北米に進出する日系企業の雇用も大きな影響を受けた。

北米調査によると、現地従業員数の過去1年の変化について、「減少」と回答した企業は、米国で32.7%と2019年度調査(21.4%)から11.3ポイント増加し、カナダでも24.1%と2019年度調査(14.4%)から9.7ポイント増加した。また、駐在員については、米国の非移民ビザ発給停止の影響を受けた企業が多い。トランプ前大統領は2020年6月22日に、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた米国民の雇用を守るため、一部の非移民ビザによる外国人の入国を年末まで停止・制限する大統領布告に署名した。ジェトロが在米日系企業に対して行ったアンケートでは、上記のビザ制限の影響を受けている企業の割合は同年6月末で35.1%、北米調査では45.3%となり半数近くの企業に影響が広がった(図表Ⅱ-30)。具体的には、「人事異動・配置転換を進められない」、「前任の駐在員が帰国したが、後任者が赴任できない」との声が多かった。特にL-1ビザ(企業内転勤者用)の制限に影響を受ける企業が6割を占め、LビザからEビザ(貿易・投資駐在員用)に切り替えて申請するなどの対応をとる企業が多かった。なお、非移民ビザの発給停止措置は、トランプ前大統領により2021年3月末まで延長されたが、バイデン政権下では延長は行われず、日系企業による非移民ビザの取得は正常化に向かいつつある。

新型コロナウイルスは日系企業の業績にも影響を与えた。北米調査によると、同年に黒字を見込む日系企業の割合は米国で47%、カナダで54%と低調だった。在米日系企業の2020年の営業利益見込みについては、全体の6割近くが前年から悪化と答え、特に「1~5割減」との回答が3割を占めた。特に製造業では自動車OEMの9割近くが営業利益見込みを「悪化」と答え、増減幅をみると「1~5割減」が29.4%、「赤字転換」は23.5%に上る。モーターインテリジェンスによると、米国の2020年の新車販売台数は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした部品供給不足や、感染予防のための生産活動の停止などにより、前年比14.5%減の1,458万台と記録的な落ち込みとなった。日系主要メーカーでは、トヨタが約211万台(同11.3%

図表Ⅱ-30 米国ビザの発給停止・遅延・却下の影響



【出所】ジェトロ「2019年度米国進出日系企業実態調査」、ジェトロクイックアンケート調査、ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査」(北米編)

減)、ホンダが35万台(同16.3%減)、日産が90万台(同33.2%減)といずれも2桁の減少率となった。非製造業では、日本からの旅行者の大幅減少により旅行・娯楽業の営業利益「悪化」の割合が94.1%と突出して高かった。

■新型コロナのサプライチェーンへの影響は限定的

上述のように日系企業の雇用や業績が新型コロナにより大きな影響を受けた一方で、サプライチェーンへの影響は限定的だった。北米調査によると、調達先や生産地、販売先などサプライチェーンの見直しを予定している日系企業は在米、在カナダともに1割前後にとどまった。米国では、販売先の見直しを検討する企業は10.6%で、その半数近くが新型コロナを理由として挙げたが、調達先を見直す企業(14.4%)の過半数は米中摩擦など通商環境の変化を理由に挙げ、生産地を見直す企業(8.4%)の多くは、米国でのコスト高や人材不足を理由としていた。

調達先を見直す日系企業は、ゴム・窯業・土石(35.3%)が最も多く、商社・卸売業(29.2%)、自動車等部品(23.1%)が続いた。変更対象の調達先をみると、中国(48件)、米国(44件)が上位に挙がり、変更後の調達先は、米国(39件)、ASEAN(24件)と続く。主な変更パターンは「日本→米国」が16件で最多で、「米国→(無回答)」が15件、「中国→ASEAN」と「中国→米国」がそれぞれ13件だった(図表Ⅱ-31)。生産地を見直す日系企業は、その他製造業(22.2%)、鉄道・運搬車両等部品(20.0%)、自動車OEM等(17.6%)が上位だった。変更対象の生産地としては、米国(33件)、中国(18件)が多く、変更後の生産地は、メキシコ(15件)、米国(12件)が上位だった。主な変更パターンとしては、「米国→メキシコ」が9件で、「日本→米国」が6件だった。

図表Ⅱ-31 在米日系企業のサプライチェーンの主な変更パターン

	変更前		変更後	件数
調達 (n=111)	日本	→	米国	16
	米国	→	(無回答)	15
	中国	→	ASEAN	13
	中国	→	米国	13
生産 (n=77)	米国	→	メキシコ	9
	日本	→	米国	6
	米国	→	日本	5
	メキシコ	→	(無回答)	5
販売 (n=70)	米国	→	(無回答)	20
	新たに販売を開始	→	米国	11
	米国	→	メキシコ	5
	米国	→	販売打ち切り	5

【注】nは回答企業数。件数は移管・変更をすでに実施または実施予定の件数の合計。

【出所】ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査」(北米編)

■米中摩擦は4割近くの在米日系企業にマイナスの影響

米中摩擦も北米の日系企業にマイナスの影響を与えている。トランプ大統領(当時)は1974年通商法301条に基

づき、2018年7月から2019年9月まで4回にわたり、対中追加関税措置を発動した。さらに、中国への技術・情報流出を防ぐことを目的として輸出管理規制や対米投資規制が強化された。ファーウェイや関連企業は、米商務省産業安全保障局（BIS）が管理するエンティティリスト（EL）に掲載され、これら企業への米国製品の輸出・再輸出などは原則不許可となった。こうした追加関税などの通商環境の変化について、北米調査で聞いたところ、「全体としてマイナスの影響がある」と回答した在米日系企業は36.3%に上った。特に、繊維・衣服（62.5%）、電気・電子機器（60.0%）、自動車等部品（55.4%）の各分野で5割を超える企業がマイナスの影響を受けた。具体的に影響を受ける政策は、「米国の通商法301条に基づく追加関税」が57.3%に達しており、特に対中追加関税の影響が大きい。これに対する対応策としては、情報収集体制を強化するとの回答が50.4%と半数を占め、調達先や生産地の変更を挙げた企業はいずれも2割前後にとどまった。

対中強硬姿勢の流れは、バイデン政権に引き継がれ、対中追加関税やファーウェイなどへの禁輸措置は継続されている。バイデン大統領は2021年2月に中国の習近平国家主席と電話会談を行ったが、中国政府による不公正な経済慣行や、香港での弾圧、新疆ウイグル自治区での人権侵害、台湾を含む周辺地域での威圧的行為に対して懸念を表明した。3月にはアラスカ州で米中要人による対面会談が行われたが、双方が非難合戦を繰り広げるなど、両国間の対立関係は平行線をたどっている。

■経済再開が進むも、半導体不足や物流停滞の影響続く

2021年に入り、北米ではワクチン接種が進み、米国では6月時点で接種数が3億2,000万回を超え、カナダでは3,300万回を超えた。ワクチン普及に伴い、ニューヨーク州では6月15日より州政府による大半の規制が解除、カリフォルニア州では、6月15日から全面的に経済活動が再開されるなど、各州で経済再開の動きがみられる。

ワクチン接種について、ジェトロが2021年3月に在米日系企業向けにアンケートを実施したところ、従業員の接種については、33.1%の企業が「原則として推奨」、31.3%の企業が「原則として任意」と回答し、義務化する企業は極めて少数（1.0%）だった。また、同時点での勤務体制を聞いたところ、81.4%の企業が在宅勤務を実施しており、特に非製造業では90.4%に上るなど、多くの企業が在宅勤務体制を続けている。他方で、在宅勤務長期化による従業員間のコミュニケーション不足、在宅勤務者の評価方法が難しいなどの課題が挙げられており、コロナ収束後の勤務体制については、「原則として全従業員が事務所に出勤」と回答した企業が4割に達した。

米国の日系企業に新型コロナの事業への影響をヒアリングしたところ、一部の業種では半導体不足や人手不足、物流の停滞などの影響が続いているという（図表Ⅱ-32）。世界的な半導体チップ不足や2021年2月に米国南部を襲った記録的な寒波の影響で、日系自動車メーカーの北米での生産調整や生産停止が相次いだ。新型コロナ禍での需要減の反動やバイデン政権による景気刺激策により、新車販売は順調に回復しており、生産台数不足は在庫で補填しているというが、この状況が続くと、2021年夏頃には供給が厳しくなるとみる企業もいる。

また、アジアからの海上輸送の玄関口である米国西海岸では、港湾混雑が問題視されている。ロサンゼルス港では、2021年6月下旬時点で船舶の平均停泊期間が5.5日（同港発表）となり、太平洋商船協会によると、停泊許可待ちも15隻程度みられた。海上輸送のひっ迫は日系企業にも影響を及ぼす。ジェトロのヒアリングによると、「貨物の処理に時間がかかり滞留してしまう。即効性のある有効な解決策がない」、「他の港にシフトすることも考えられるが、扱う貨物量が多いと他の港では対応できず、代替は難しい」といった声が聞かれた。

物流増の背景には、新型コロナによる巣ごもり需要で電子商取引（EC）利用が増加したことや、景気刺激策などで個人消費が増加したことなどがある。米国の2021年3月の小売売上高は前月比9.8%増の6,191億ドルと、この1年では2020年5月（18.3%増）に次ぐ大幅増となった。全米小売協会によると、消費増により輸入も増えており、2020年3月には137万TEU（20フィートコンテナ換算）にまで落ちた小売業者向け輸入コンテナ数量は、2021年

図表Ⅱ-32 北米進出日系企業への影響

分野	個社ヒアリングから得たコメント
自動車部品製造	半導体不足の影響でOEMから生産停止の通知を受け、当社の稼働率は半減したため、ほとんどの一時スタッフを解雇し、正社員のみで対応。スラブの供給不足や鉄鋼メーカーでの従業員不足などで、鋼材も不足。
自動車製造	半導体チップ不足もあり在庫マネジメントには苦慮。さまざまなところでサプライチェーンに影響が出ている。需要が戻ってきた2021年第1四半期に供給が追いつかない状況。
家電製造	コロナ禍で生活用品の需要が高まり、業績は上昇傾向。他方、2021年2月に発生した寒波により石油精製工場が停止し、その影響でプラスチック原材料の価格が高騰。製品のほとんどがプラスチックに依存しているため、利益率は減少傾向。
半導体製造	原料はロサンゼルス港を経由してトラックで輸送しているが、コロナ禍で港湾が混雑しており、急遽空輪に切り替える事態が発生。
物流	海上輸送のひっ迫がいつ転換点を迎えるか注視しているが、港湾の荷捌きの正常化は2021年の夏には間に合わず、貨物の取り扱いがピークを迎える9月以降、捌ききれない状況も予想。また、トラックのドライバー不足も懸念。

〔出所〕ジェトロによる個社ヒアリング（2021年3～5月実施）から作成

3月には207万TEU（推定）に回復。消費の増加に伴い2021年8月まで200万TEU以上の水準で推移すると予想されている。

5. 中南米：新型コロナを契機に調達先の複線化進む可能性

■ ブラジルではコンテナ不足と通貨安で調達コスト上昇

中南米調査によると、ブラジルでは、「調達先を見直す」と回答した企業割合が全体の18.8%で、調査対象国7カ国の中で最も高かった。その内、要因として最も割合が高かったのが「新型コロナ感染拡大」だった。

同調査によると、製造業に分類される在ブラジル日系企業の「原材料や部品の調達先」として「国内」が最も多く、次いで「日本」、「中国」からの調達割合が高いが、新型コロナは、輸入品、国内調達品のいずれにも影響が大きかった。

新型コロナに起因する国際的な海上および空コンテナ不足は、輸入資材や部品の調達遅延につながり、現地進出日系企業の間では「スケジュール通りに納品できない」といった問題も起きている。また、輸送手段の不足で輸送費が高騰したことに加え、新型コロナにより現地通貨レアルの対ドルレートが大きく下落した「為替要因」も、企業への負担を大きくしている。国内調達品についても、全世界的な半導体不足等により価格が高騰し、最終製品への価格転嫁を検討せざるを得ない状況も出てきているようだ。

ブラジルで生産する企業の多くは、国内市場の大きさから「地産地消」が多いため、コロナ禍でも販売先の見直しを検討する企業は少ないが、調達先については複数化を検討する企業も出てきている。

■ メキシコでは在庫方針にも変化

メキシコ進出日系企業にとって新型コロナのサプライチェーンへの影響は総じて軽微なものだった。しかし、2020年後半から世界各地で経済活動が再開されるにつれ、メキシコでも少なからず問題が表面化してきた。

新型コロナ発生以降、ジェットロとメキシコ日本商工会議所は、進出日系企業を対象としたアンケート調査を継続的に実施した（回答数150～200社／1回）。調査によると、操業上の問題として「サプライチェーン」を挙げた企業の割合は、2020年6月実施時では2.9%と極めて少なかった。しかし、9月実施時には4.5%、11月実施時には6.5%へと上昇した。米国やアジアから調達する部材の供給遅延や輸送費上昇などが、具体的に挙げられた問題点だ。さらに、2021年3月実施の調査では、その割合が18.4%に上昇した。遅延や輸送コストの上昇に、「半導体不足」と「米国南部を襲った寒波による電力等停止」が

問題点として加わったためだ。

2021年5月にジェットロが、新型コロナのサプライチェーンへの影響について改めて在メキシコ日系企業に聞いたところ、回答した53社中45社が「影響があった」と回答した。具体的には、海上コンテナ不足による部材の供給遅れ、航空輸送利用増加によるコスト上昇、供給元の生産減少などだ。その対策として、複数購買や供給元の新規開拓などが挙げられた。また、在庫方針について10社が、コロナ以前の「適正在庫」から「安全在庫」に変更、またはその予定だと回答した。供給網リスクに備えるためには、在庫負担も止むなしとする考えの表れだ。新型コロナ以外でも、米中摩擦の行方が自社のサプライチェーンに影響を及ぼすと14社が回答している。

6. 欧州：EVなど高付加価値製品に活路

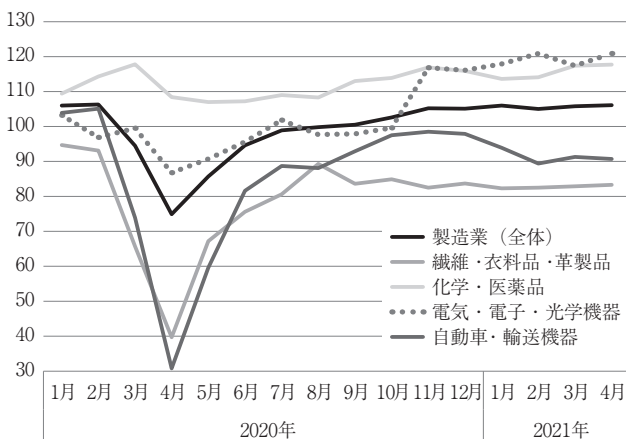
■ 欧州進出日系企業の最大の課題は新型コロナ

2020年の欧州進出日系企業にとって最大の課題は新型コロナの感染拡大となった。欧州調査によると、欧州進出日系企業の57.2%が経営上の課題として「新型コロナウィルスの感染拡大」を、39.7%が「英国のEU離脱」を挙げた。「欧州の政治・社会情勢」（18.0%）、「米国の保護主義・EUの対米措置」（11.8%）などを引き離し、2020年に欧州の日系企業が直面した2大課題となった。中でも新型コロナの影響は甚大で、59.4%の企業がこれに伴い事業戦略の見直しを行った、あるいは行う予定と回答。うち、29.1%が「販売先の見直し」、22.2%が「販売製品の見直し」を挙げた。これは、「調達先の切り替え」（13.6%）、「複数調達」（10.6%）、「生産地の見直し」（5.4%）より高い割合となっており調達面より販売面での影響がより顕著で、企業はその対応に追われた。2020年12月の英国のEU離脱に伴う移行期間の終了はコロナ感染拡大に伴う各種制限措置の影響に拍車をかけるかたちとなった。前述の調査でも、日系企業はEU英国間の円滑な貿易と物流を重要視しており、多くの企業が通関手続き導入に伴う混乱の回避策として在庫積み増しを行うと回答していた。こうした中、移行期間終了間際の2020年12月半ばには英国での変異株拡大によりフランスが対英国境を一時的に閉鎖、物流が遮断され、多くの関係企業が対応に追われた。一方、移行期間終了直後は、年始と週末を挟んだ影響もあり、全体の物流が抑制され、大きな遅延はなかったとする日系企業が多かった。ただし、その後も手続き面でのフォワーダーによる対応の遅れ、通関、物流の遅延が継続して日系企業から指摘された。一方、日系企業に限らない大きな影響としては、英国のグレートブリテン島からの北アイルランドへの野菜や冷蔵肉などの生鮮食品輸送の断絶があった。移行期間終了後は北

アイルランドでは、EU規則が適用される地域となり、衛生証明などが求められるようになったことが原因である。英国は、一部食品を対象とした北アイルランドへの輸送に関する猶予期間をEUと合意の下で導入したものの、多くの事業者が対応できないとして、その期間について、延長を発表。延長に関して英国が単独で決定したことについてEUは反発、英国・EU間の対立が継続している。

日系企業の販売先としての観点から欧州市場を各産業の生産高の側面からみると、新型コロナ感染拡大の影響は大きな濃淡があることがわかる。EU統計局（ユーロスタット）によると、製造業全体としての生産高は2020年4月を谷として大幅に落ち込んだ。その後、回復傾向が継続したものの、感染再拡大に伴う制限措置の影響を受け、2020年12月以降、回復は足踏み状態が続く（図表Ⅱ-33）。自動車・輸送機器、繊維・衣料品・革製品での落ち込みが著しく危機前の水準への回復に至っていない。一方、化学・医薬品への影響は軽微で、電気・電子・光学機器では2020年11月以降急激な回復もみられている。

図表Ⅱ-33 EU27カ国の月別生産高の推移



〔注〕季節・営業日調整済。2015年を100とする指数。
〔出所〕EU統計局（ユーロスタット）より作成

■ EV関連が堅調、ビジネスモデル変更を目指す企業も

新型コロナ感染拡大に関連して、日系企業から最も多く聞かれた課題は対面商談ができないことによる新規販路拡大活動の制限だった。こうした状況に対し、多くの日系企業がデジタルチャネルの活用を対応策として重視している姿も明確になった。前述の調査ではコロナ感染拡大に伴う各種制限措置に応じた事業戦略の見直しを行った企業の35.6%の企業がデジタルマーケティング、AIの活用について取り組むとしている。また、顧客の調達姿勢の変化を挙げる声も聞かれた。発注に対する慎重姿勢が鮮明となり、意思決定の遅れや、コスト意識の高まり、調達先の分散化の傾向の強まりを指摘する声が上がった。しかし、調達の分散は新規の販路拡大のチャン

スとしてとらえる日系企業も存在しており、またコスト意識についても、製品を売り込むのではなくレンタル・リースの形で提供するなど、市場の変化に合わせてビジネスモデルの変更を検討するとする日系企業もあった。

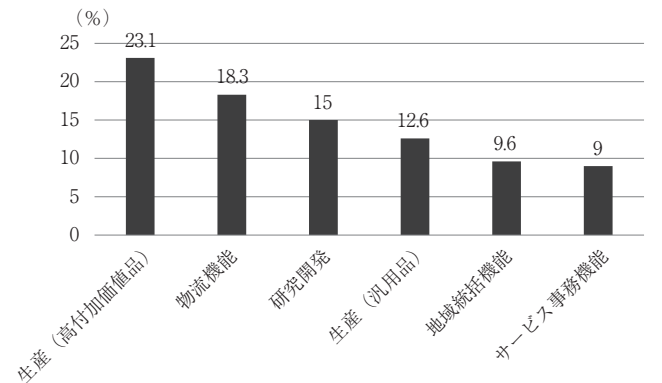
産業または技術による影響の濃淡は日系企業にもみられる。図表Ⅱ-33の通り、大きな落ち込みをみせた自動車産業でも、電気自動車（EV）関連でビジネスを行う日系企業からは、欧州各国のEV導入支援の政策の影響もあり、コロナの影響は軽微で回復も早いとする声が多く聞かれた。EVにおいて最も重要な部品の1つであるリチウムイオン電池のEU27カ国の日本からの輸入額は、2019年の大きな不調も一因であるが、コロナ禍の中でも堅調に回復をみせた。感染が拡大した2020年3～6月は前年の水準を下回ったが、7月以降は前年同月を上回る水準で輸入額が拡大した。ユーロスタットによると、2020年通年では前年比で10.2%増となっている。EUの日本からの輸入全体が12.8%減となったのと対照的だ。感染拡大が深刻化した2020年3月から1年間では前年同期比で約2割増となっており、需要増が鮮明だ。

■ 日系企業は高付加価値製品・サービス展開に活路

欧州調査によると、今後1～2年の事業展開の方向性について、36.2%が拡大と回答。うち、拡大する機能については、7割を超す企業が「販売機能」と回答したものの、「生産（高付加価値品）」が23.1%、「研究開発」が15.0%を占めた（図表Ⅱ-34）。ともに前年度調査より割合が増加しており、高付加価値製品・サービスを重視する姿勢が見て取れる。コロナ危機においては、高付加価値製品分野での影響が小さかったことも明らかになっており、危機においても需要の大きな断絶につながらない高付加価値製品・サービスの提供は、日系企業にとって重要なテーマとなっている。

一方、域外のサプライチェーンでは、輸送費の高騰を課題視する声が多くの日系企業から聞かれた。前出の調

図表Ⅱ-34 欧州進出日系企業の、今後1～2年で拡大する具体的な機能（複数回答）



〔注〕①「販売機能」除く。②対象は全業種（n=334）。
〔出所〕ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（欧州編）」

査でも多くの企業が今後域内調達を増やす（所在国での調達は20.3%、EU域内では26.5%）としているほかコロナ危機を受けて調達先の見直しを実施した企業の中では対応策として現地調達の促進を挙げる声が多かった。新型コロナに加え、スエズ運河座礁問題などにより、域外からのサプライチェーンに依存することのリスクが改めて日系企業に提示されたかたちとなった。

7. ロシア：新型コロナ対策、海上輸送の乱れ、世界的なコンテナ不足が日系企業に打撃

■市民・経済活動制限と市場低迷が8割の企業に影響

コロナ禍ではロシア国内外のサプライチェーンの乱れにより大多数の在ロシア日系企業の活動に影響が生じた。在ロシア日系企業に対し2020～2021年第1四半期の間にコロナ禍に起因して発生した問題のサプライチェーンへの影響有無に関してアンケート調査²⁵を実施したところ、「影響あり」と回答した企業が全体の92.8%に上った。

「影響あり」と回答した企業のうち、直接企業活動に影響を与えた事項として「ロシアにおける市民・経済活動制限措置」を挙げた企業が79.7%、「ロシア市場の低迷」が78.1%に達した一方、「ロシアの工場操業停止」は37.5%にとどまった。これらが発生した時期に関しては2020年第2四半期および第3四半期が中心だった。

これらによる具体的な影響については主に「在庫不足」(50.0%)、「販売の一時停止・遅延」(43.8%)、「生産の一時停止・遅延」(35.9%)で、「ロックダウン後の急速な需要回復に供給が追い付かない」(自動車)といったコメントがあった。

■海上運賃高騰、輸送遅延、コンテナ不足が追い打ち

「影響あり」と回答した企業のうち、間接的に企業活動に影響した事項としては物流に関するものが多かった。「海上輸送の遅れ」と「海上輸送運賃の高騰」を挙げた企業がともに79.7%に上り、「世界的なコンテナ不足」(78.1%)が続いた。これらが生じた時期は主に2020年第4四半期と2021年第1四半期だった。

具体的な影響に関しては「輸送の一時停止・遅延」(62.5%)と「物流コストの上昇」(59.4%)だった。主なコメントとして「海上物流に問題がありルート変更した」(自動車部品)、「アジア発の物流について輸送費の高騰と遅延が発生」(機械・エンジニアリング)、「部品供給不足による生産遅延、航空・海上輸送手段の制限による出荷不足の発生」(精密機器)などがあった。

上記以外の間接的な影響として「ルーブル為替レート

の下落」を挙げた企業が85.9%に達した。これは2020年第2四半期から2021年第1四半期まで継続して在ロシア日系企業の活動に影響をもたらしている。「ルーブル安による調達コスト増、それに伴う販売価格の引き上げ」(化学)といった声が散見され、「販売価格の上昇」につながっていると回答した企業が40.6%に上った。

■サプライチェーンの見直しに4割の企業が着手

上記のアンケートにおいて、2020年以降に実施したサプライチェーン方針やリスク管理体制の見直しの有無について聞いたところ、「見直した」と回答した企業の割合は22.6%、「見直し中」が19.4%で、合計4割以上の企業が見直しに着手していることが判明した。具体的な内容については「販売価格の引き上げ」と答えた企業が51.2%、「調達数量・配分や調達品目の見直し」が23.3%に上り、「複数調達化の実施」、「調達先の切り替え」、「生産数量・配分や生產品目の見直し」がともに20.9%だった。主なコメントとして「仕入れ国の見直しと安全在庫の積み増し」(化学)といった声があった。

8. 中東：新型コロナやスエズ運河事故で物流コスト上昇も、生産・調達を見直す企業は少数

■調達・生産まで見直す企業は2割以下

中東各国は2020年3月以降、新型コロナや油価下落の影響を大きく受けた。中東調査で現地日系企業の業績をみると、過去5年で初めて黒字企業の割合が5割を下回り、赤字企業が26.2%に増加した。「現地での売上減」や「輸出の低迷」を挙げた企業の9割以上が、「新型コロナ」が要因としている。調査時点では約7割の企業が2021年中のビジネス活動正常化を見込んでいたが、その後もトルコやイランなどで感染が再拡大し、5月時点でも収束が見えない状況だ。

他方、ビジネスモデルの見直しを行う(予定がある)企業(46.3%)と行わない企業(53.7%)の割合はほぼ半々となった。「見直さない(予定がない)」理由として、7割以上の企業が「すぐに判断できないため(様子見)」と回答した。「見直す(予定)」とした企業109社のうち、具体的な内容の約8割は「在宅勤務やテレワークの活用拡大」で、「販売先の見直し」が約3割、「調達」や「生産」の見直しは2割以下にとどまった。

■コロナで物流コスト増、スエズ事故で再上昇

物流面では、新型コロナに加え、スエズ運河コンテナ船座礁事故の影響を大きく受けた。2021年4月に中東の物流ハブとなるドバイの日系企業にヒアリングしたところ、コロナ後は世界的にも物流コストが上昇し、中東向け貨物も減少傾向にあるようだ。輸送ルートや貨物・契約内容によっても異なるが、コロナ前後では、輸送コス

25 ジェトロ「在ロシア日系企業景況感調査結果」(調査時期：2021年4月21日～5月5日)。

トが3倍程度に上がるケースもあった模様だ。建機や家電メーカーなどの現地日系企業も、スペアパーツの調達などで課題を抱えた。他国のロックダウン時も、他社に比べて多くの仕向地に運航していたエミレーツ航空やカタール航空に世界中の貨物が集中したため、アジア発欧米向け貨物のトランジットが主ではあるものの、それにつられて中東向け貨物に対する航空運賃も上昇した。

そのため、在中東企業では、よりコストが安い海上運輸へのシフトがみられた。ただし、海上運賃も上昇していたことから、各社では購入控えや輸送のとりまとめ(輸送回数減)を試みた。また、2020年12月以降は、他地域同様、コンテナ不足やブッキング不可などの課題もみられた。

2021年に入り、船不足が落ち着くかと思われたところで、3月下旬にスエズ運河事故が発生し、世界中で物資の到着が遅れた。リカバリーのため、湾岸諸国向けに予定されていた船が、他の主要レーンに起用されてキャンセルされるなど、スペース不足から再び大きな海上運賃増の要因となっている。

9. アフリカ：黒字企業の割合は下落も、投資のリスクは改善傾向

■新型コロナ禍で日系企業のビジネスも減速

アフリカ各国は2020年3月以降、新型コロナ禍によるロックダウンや観光業の停滞などにより、経済は大きな打撃を受けた。進出日系企業のビジネスも多くは減速を余儀なくされた。アフリカ調査で現地日系企業の業績をみると、黒字企業の割合は過去5年間、5割前後で推移していたが、2020年度は36.5%と大幅に下落した。赤字企業は29.1%に増加した。「現地市場での売上減少」を挙げた企業の9割以上が、「新型コロナ」を要因としている。調査時点では、今後1～2年の事業展開を拡大すると回答した企業は約4割で、前年度より約14ポイント減少した。事業を縮小するとの回答には、新型コロナによる活動・行動制限も理由として挙げられた。また、海外戦略におけるアフリカの位置付けについて、新型コロナの影響を受け、今後が見通せなくなったとの回答もあった。

一方で、アフリカ投資のリスクは、引き続き「規制・法令の整備、運用」などで回答企業の半数強がリスクと捉えているものの、全ての項目で前年度より改善傾向がみられた。また、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)への高い期待も示された。なお、AfCFTAも新型コロナの影響を受け、2020年7月に予定されていた運用開始は2021年1月に延期された。

■航空便の運航停止で対日輸出に影響も

新型コロナ禍で進出日系企業は、感染予防を講じつつ、

オペレーションを継続する状況に見舞われた。国際線の運航停止により、日本に一時退避した駐在員が任地へ戻れず、長期にわたり遠隔による業務遂行も余儀なくされた。南アフリカ共和国やエジプトでは、国内に留まり操業を継続する日系企業も多く存在し、製造業では工場交代勤務やシフト変更で対応するケースもみられた。しかしながら、工場再開のルールに対応困難な部分もあり、マニュアル化などに時間を要するケースや、生産が限定的にならざるを得ない状況もあった。

物流に関しては、周辺国との国境を一時閉鎖、国境での検疫強化などで、周辺国との物流に停滞が生じた事例があった。また、港湾でも作業者の感染対策などで操業が悪化し、貨物の通関に通常の1.5倍以上の時間が必要となったケースもあった。

また、ケニアではバラなどの切り花が主要輸出産品で、日本にも多く輸出されているが、航空旅客便を利用することが多く、国際線の運航停止期間中は輸出できずに現地で切り花が廃棄されるなど、影響を受けた。その後は旅客便の再開とともに切り花の輸出も復調し、2021年のバレンタインシーズンにはケニアやエチオピアの花卉が世界各国へ輸出された。

(3) 投資およびビジネス活動正常化へ向けた動き

■海外進出日系企業の8割超が2021年中のビジネス活動正常化を見込む

前出の「2020年度海外進出日系企業実態調査」によれば、調査時点(2020年8～9月)において、世界全体で約9,000社のうちの8割超(81.3%)の企業が、2021年中のビジネス活動の正常化を見込んでいる。正常化の時期については、進出地域や業種によって、見通しに大きなばらつきがある。また、2021年以降の各国のビジネス環境も、新型コロナウイルスの変異種の拡大や、それに伴う操業規制や行動制限の期間など、不確実性は依然として高い。しかしながら、海外主要国に拠点を有する日系企業は、製造業を中心に、おおむね2020年第2四半期(4～6月)を底に、売り上げの回復傾向が見られる。なかでも、中国市場におけるビジネスの回復状況は顕著である。

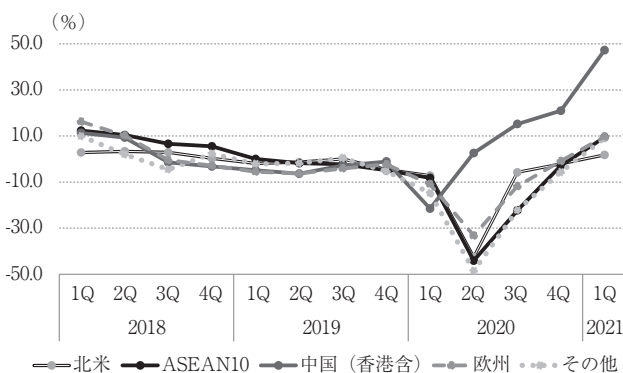
経済産業省による直近の「海外現地法人四半期調査」²⁶によれば、日本企業の海外現地法人の売上高(全地域合計)は、2020年第2四半期に前年同期比32.6%減まで落ち込んだが、その後増加に転じ、2021年第1四半期には

26 2021年3月末日実施(提出期限は2021年5月17日)、6月25日発表。調査対象企業数(海外現地法人数)は5,451社。回収率75.4%。調査対象は製造業のみ。

同15.1%増となった。回復を牽引したのが中国での売上高の力強い増加である。

中国における売り上げは、新型コロナが直撃した2020年第1四半期(21.5%減)を底に、第2四半期にはいち早く増加(2.6%増)に転じ、その後3期連続で伸び率を拡大させている。一方、中国以外の主要地域である米国、欧州およびASEANにおける売り上げは、いずれも2020年第2四半期を底に、第3四半期、第4四半期もマイナスで推移。21年第1四半期にようやく、前年の落込みからの反動による増加に転じたが、いずれも中国の伸びに比べ、力強さを欠いている。(図表II-35)

図表II-35 日本企業の海外現地法人(製造業)売上高前年同期伸び率(主要国・地域別)



[注] 毎年4-6月期に調査対象の追加および見直しを実施。前年同期比は、前年度から継続して提出のあった現地法人の集計値を使って算出
[出所] 経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成

中国における現地法人の売り上げ増加を牽引するのは、同国内市場向け売り上げの急速な伸びである。同調査において、2020年第3四半期以降の中国における売上の伸びを販売先別に見ると、国内向けの伸びが、22.3%増(20年7-9月)、28.2%増(10-12月)、53.4%増(21年1-3月)と推移している。他方、中国から日本市場向け、日本以外の第三国市場向けの売り上げは、中国国内向けに比べ回復が鈍く、21年第1四半期にようやくプラスに転じている。業種別では最も構成比の大きい輸送機械(自動車関連)の中国国内向け売り上げの伸びが著しく、これらの需要回復により日本からの関連部品の中国向け輸出も恩恵を受けている。中国国内における自動車購入規制措置の見直しによる、ナンバープレートの発給の増加や、排気量・排出基準などの条件を満たす新車買い替えに対する補助金支給など、2020年後半から導入されている奨励措置も、内需回復を後押ししているとみられる。

■需要回復見通しは業種による明暗が顕著。カギを握るワクチン

一方、ビジネス活動が正常化した後の需要環境の戻りに関し、進出日系企業の見方は分かれる。前出の海外進

出日系企業実態調査では、ビジネス活動が正常化した後に、需要が「新型コロナ感染拡大前の需要環境に戻る」との回答は40.4%、正常化後、感染拡大前に比べて「製品・サービスの需要が増加する」との回答は13.1%であった。半面、感染拡大前に比べて、「製品・サービスの需要がやや減少する」および「大きく減少する」との回答がそれぞれ38.6%、5.1%と、あわせて4割を上回った。

なお、需要回復への見方については、北米や欧州、アジアなどの主要地域間では、それほど大きな差異は見られない一方、業種による見通しのばらつきが極めて大きい結果となった。たとえば、製造業においては、感染拡大前の環境に戻る、もしくは増加すると回答した企業の割合の合計が、医薬品(72.4%)、医療機器(72.8%)において7割を超えたほか、窯業/土石(68.0%)、非鉄金属(66.0%)、家具・インテリア(64.7%)、食品・農水産加工品(62.1%)などの業種で相対的に高い。その半面、需要回復に悲観的な見通しを示しているのが、繊維(紡績/織物/化学繊維)、ならびに衣類・繊維製品であり、同割合はそれぞれ、27.7%、27.3%となった。いずれも7割の企業が需要は感染拡大前よりも「減少する」との見方を示した。

非製造業では、ホテル・旅行業の見通しが最も悲観的で、需要の回復もしくは増加を見込む企業の割合はわずか18.3%、一方で「減少する」との回答が76.6%と8割近くに達した。これに対し、需要回復・増加の見込みが相対的に高い業種は、レンタル業(70.6%)、教育・研究機関(70.0%)、広告・マーケティング(67.8%)、通信/IT/ソフトウェア/情報システム/デジタルサービス(67.5%)などの業種であった。

日本企業のビジネス展開先である海外主要国・地域において、ホテル・旅行業など、対面・接触が不可欠な一部サービス業の厳しい経営状況が長期化する中、その回復のカギを握るのが、着実かつ広範なワクチンの普及である。

主要国・地域では、ワクチンの入手状況に応じて接種対象の選定やスケジュールに差がある。また、現地在留外国人に対する接種条件や進展状況にも違いが見られる。一方、大半の国・地域では、邦人を含む在留外国人を公的接種プログラムの対象に含めており、現地日本企業駐在員をはじめとする在留邦人の間でも任意による段階的なワクチン接種が進展している。また、ワクチン接種証明書の提示を条件に、入国時のPCR検査や入国後の隔離、陰性証明書の提出など免除する動きも、欧州を中心に徐々に広がりつつある(図表II-36)。

米国では、7月4日までに、18歳以上の人口の7割近く、EUにおいても同6割以上が初回の接種を完了して

図表Ⅱ-36 主要国・地域のワクチン接種（邦人）と証明書の進展など（2021年7月6日時点）

	接種開始	在留邦人の接種	接種証明書	証明書による制限緩和
米国	2020年12月14日	在留邦人を含む全居住者が対象（無料）	CDCがワクチン接種完了を証明するワクチンカードを発行（紙ベース）	米国内旅行や旅行目的の出国に対する事前審査免除、国内外旅行後の自主隔離検査の免除などを規定 他国・地域との間で証明書の共通化や相互承認、入国制限緩和はなし
EU	2020年12月27日	各加盟国で接種可能（任意）	各国の証明書をEU共通プラットフォームにより、デジタルCOVID証明書として相互承認	各加盟国は、EU域内に加え、域外に対しても、EU承認済みのワクチン接種証明書の提示を条件に入国制限を解除。また入国後の検査や自主隔離、陰性証明の提示を免除とする措置を導入
中国	2021年1月、各地政府の通達による一般接種開始	主要都市で3月下旬より外国籍者への接種を順次開始（費用は省や市による）	3月8日よりワクチン接種証明書の発行を開始（スマートフォンアプリによるデジタル版）	中国製ワクチンを接種済みで、接種証明を有する外国籍者の訪中ビザ申請手続きを、3月15日より簡素化。韓国等と証明書の相互認証導入を協議中
タイ	2021年2月28日	居住者は接種可能（無料）	「ワクチンパスポート」（紙ベース）を発給	入国後の隔離期間短縮、隔離中のPCR検査の回数軽減。7月1日よりサンドボックス制度（プーケット島）の下、外国人旅行者の隔離免除での受け入れを開始
韓国	2021年2月26日	滞在90日以上外国人は滞在資格を問わず接種対象（無料）	政府サイトを通じ、モバイルアプリを活用した電子証明書を発行	7月1日より、渡航目的限定で、WHO緊急認可済みワクチン接種を完了した入国者に対し、証明書提示により2週間の隔離を免除

〔出所〕各国・地域のジェトロ事務所からの報告（現地政府発表に基づく）

いる。それぞれ、在留邦人の間でも、段階的なワクチンの接種が進んでいる。また、アジアでは、中国で同日までの接種件数が延べ13億件を超えている。また5月初めに感染拡大のピークを迎えたインドでも18歳以上を対象としたワクチン接種が段階的に進展し、延べ3億5,000万件超の接種が完了した。これに伴い感染拡大も抑制されつつある。他方、ワクチン接種率が相対的に低い東南アジア地域では、インドネシアやマレーシア、タイなどの主要国を中心に、7月上旬時点において感染は収束しておらず、全国規模でのワクチン接種加速が喫緊の課題である。タイでは6月7日より、1日当たり約86万回接種を目標とする大規模接種計画を開始。在留邦人を含むタイ外国人のワクチン接種も本格化した。感染人口の多いフィリピンでも、6月7日から、民間・政府機関の非医療関係者や現場従事者へ接種対象を拡大するなどの対応を急ぐ。また、国内の感染再拡大に伴い、7月3日より緊急活動制限が再び導入されたインドネシアでは、6月19日より、感染危険度の高い地域の住民や、社会的弱者（低所得者など）向けの公的接種が開始され、ジャカルタ首都圏や、西ジャワ州バンドン圏などの18歳以上が接種対象に加わった。

ワクチン接種証明書の導入や相互承認の動きでは、EUの取り組みが先行する。5月20日、欧州議会とEU理事会は「デジタルCOVID証明書」という名称の下、新たな証明制度の導入を決定。同7月1日より本格運用を開始した。デジタル・紙の双方に対応する、(1) ワクチン接種証明、(2) 検査結果証明、(3) 回復証明の3種類

の証明書を各加盟国が発行する。各加盟国が発行する証明は、EU共通のデジタルプラットフォーム「EUゲートウェイ」により認証され、EU全域で有効な証明書となる。7月1日以降、EU全加盟国、およびEFTA加盟国（アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン）の間でシステムが運用されている。

なお、7月現在、EUは日本を「新型コロナウイルスの感染リスクが低い国」として不要不急の入域制限解除国に分類している。各加盟国は原則、日本から

の渡航者に対する入国制限を解除しており、ワクチン接種の有無にかかわらず入国が認められるが、EUの承認済みワクチン（ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ、ジョンソン・アンド・ジョンソン）接種証明書の提示により、陰性証明書の提示や自主隔離等の義務が免除される。また、ドイツやフランスにおいては、入域制限解除国以外の国・地域からの渡航者に対しても、ワクチン接種証明書の提示を条件に、入国制限を解除しているほか、入国後の検査や自主隔離、陰性証明の提示を免除とする措置を導入している。

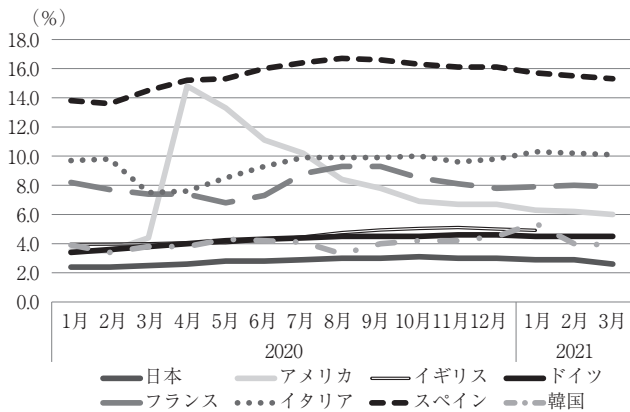
また、韓国では、7月1日より、重要なビジネス上の目的、学術・公共目的、人道的目的、公務国外出張に限り、海外でWHO緊急承認済みのワクチン接種を完了し2週間以上が経過したことを条件に、入国時の証明書提示により、2週間の隔離を免除する新たな基準の適用を開始した。

■雇用調整や待遇の見直しも進む

新型コロナが、進出日系企業を含む海外主要国企業の雇用環境に与えた影響も大きい。OECDによる加盟国の月次の完全失業率データに基づき、労働政策研究・研修機構が公表している資料によれば、2020年1月以降、主要国の完全失業率は大きく変動している。（図表Ⅱ-37）

例えば米国においては、2020年1月時点で3.5%であった完全失業率は、3カ月後の4月に14.8%まで上昇した。欧州主要国では2020年後半から2021年初頭にかけて失業率が上昇。スペインでは16.7%（20年8月）、イタリアでは10.7%（21年1月）、フランスでも9.3%（20年8～9

図表Ⅱ-37 主要国の完全失業率（2020年1月～21年3月）

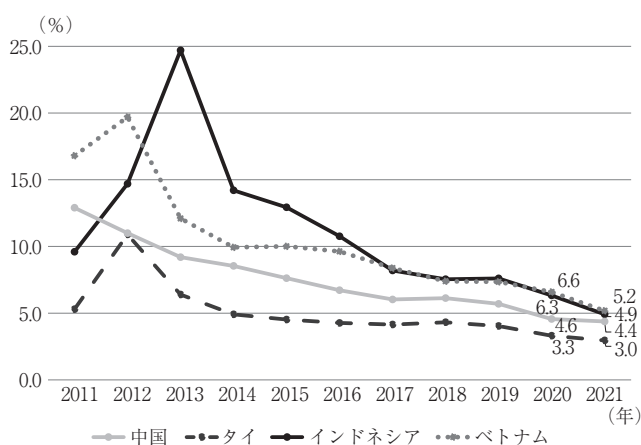


〔出所〕労働政策研究・研修機構（原出所はOECD）

月）まで上昇した。また、失業率が相対的に低い韓国でも、2021年1月に5.4%まで上昇。15カ月間の変動幅は1.9%ポイントとなり、日本の変動幅（0.7%ポイント）を大きく上回った。

なお、前出の海外進出日系企業実態調査において、「新型コロナウイルス感染拡大後に、事業戦略やビジネスモデルの見直しを行った（予定がある）」と回答した全世界4,810社の日系企業のうち、雇用関連の対応策に取り組む企業の割合は、「人員削減による合理化」が31.6%、「海外駐在員の削減」が21.2%、「スタッフの待遇調整」が20.4%、とそれぞれ一定の割合を占めた。「人員削減による合理化」を行った企業の割合は、輸送機器・部品（自動車・二輪車）、ゴム製品で、それぞれ58.9%、53.7%と5割を超えた。また、非製造業では、ホテル・旅行（59.2%）および飲食（53.5%）で5割を超えた。両業種では、「スタッフの待遇調整」を行った企業の割合についても、約5割に達した。以下の図表は、同じ調査で、アジア大洋州地域の日系企業を対象に行った賃金集計における、前

図表Ⅱ-38 アジア各国の進出日系企業の賃金・前年比ベースアップ率（平均）



〔注〕2021年は2020年度調査時点の見通し（2020年8～9月時点）。

〔出所〕在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2011年度～2020年度調査）

年比昇給率の推移である。2021年の昇給率は、多くの国で、比較可能な2011年以降で最低となることが見込まれる。（図表Ⅱ-38）

（4）新型コロナを契機とする新たなビジネスの動向

■新規の海外進出、海外市場開拓の意欲は衰えず

日本国内の約2,700社を対象に実施した前出の「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によれば、2020年10月末～12月時点で、今後3年程度の間「海外進出の拡大を図る」と回答した企業の比率は43.9%となった。これは比較可能な2011年度以降で最も低い水準である。その半面、「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」と意欲を示す企業の比率は24.8%と、前年の2019年（25.5%）、2018年（24.2%）からほぼ横ばいであった。新規に海外拠点を設置したい企業の割合は、コロナ禍においても衰えはみられなかった。多くの企業から、コロナ後を見据え、海外進出を準備中との回答が得られた。

海外での事業拡大（新規進出を含む）を図る企業の事業方針として、もう1つ特徴的な傾向が、事業拡大を検討する国・地域の数を増やしている点である。1社の企業が具体的に事業展開を図る対象国・地域は、過去数年間の調査では、3.5～3.8カ国・地域の範囲に収まっていたが、最新調査では、4.9カ国・地域に増加した。米中貿易摩擦の長期化に加え、2020年1月以降の新型コロナの爆発的な感染拡大により、海外ビジネスリスクがかつてなく高まる中、事業展開先としてより多くの国を視野に入れることで、拠点集中のリスクを軽減する狙いが背景にあるとみられる。回答企業のコメントでも「コロナ禍において複数マーケットを持つことがリスク分散につながる」（飲食料品）、「進出地域を分散し、カントリーリスクの軽減を図る」（その他製造業）など、事業の分散化や多元化を推進しようとする意図が汲み取れる。

また、回答企業全体の約3分の1に相当する32.8%の企業は、「今後とも海外への事業展開は行わない」としつつ、そのうちの多くの企業が、越境ECやオンライン営業・商談の活用を強化することで「海外投資を伴わない海外市場開拓」を目指す方針を明らかにしている。コロナ禍でのオンラインツールの拡充は、海外に恒久的施設を設けるだけの資金的・人的リソースを持たない日本国内企業に対しても、海外向け事業の幅広い選択肢を提供した側面がある。

■パンデミック下での社会課題への対応力がカギ

新常态に適應した新たなビジネスの動向では、テレワークやコミュニケーションのリモート化に加え、対外

的にはバーチャル展示会などのツールを用いた販路開拓、さらにはオンライン型サービス提供の拡充などに意欲的に取り組む姿勢が顕著である。それと同時に、企業は、リスク分散と耐性強化を織り込んだグローバルバリューチェーンの構築を志向している。

前出のアンケート調査結果からも明らかなおと、日本企業が模索する新常态に適応する海外ビジネスのかたち、そのアプローチの手法は、企業規模や業種によって異なる。一方、おおむね共通するキーワードは、①サービスのオンライン化、現場の自動化・省人化などを通じた「非対面・非接触」へのシフト、②新たな需要・価値に対応したビジネス領域の「多角化」、③特定国や地域への過度の依存を緩和するための販売や調達「多元化」、④DXによるバリューチェーン全体の「可視化」、である。

このうち、①の非対面・非接触に関連する技術・領域で、とりわけ日本企業が競争力を有するのが、IoTや産業用ロボットなどの技術の活用により、受注、生産、出荷といった工場での一連の作業工程を自動管理する、ファクトリーオートメーション（FA）の分野である。

同分野では、日立が2020年6月、米マイクロソフトとの間で、東南アジア、北米、日本における製造・ロジスティクス分野向け次世代デジタルソリューションに関する戦略的提携で合意。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う遠隔からの生産現場の保守、自動化・省人化の需要拡大に対応したソリューションを提供する²⁷。日立が強みを有する生産・物流管理システムと、マイクロソフトのクラウドプラットフォームを組み合わせ、生産性向上や業務効率化を支援する。あわせて、両社は、事業のグローバル展開に必要なデジタル人材の育成を共同で進める方針を打ち出している。

また、②の新たな需要・価値に対応したビジネス領域の多角化の取り組みの多くは、パンデミックが浮き彫りにしたさまざまなグローバル危機に対するソリューションの提供である。以下図表Ⅱ-39に記載のニッケルグループや東レグループに代表されるように、パンデミック発生以降、多くの日系メーカーが、世界的な医療用資材の不足に呼応。既存の生産ラインの切り替えや新規設備の導入により、需要の高まる関連物資の生産・供給体制を強化した。

また、人工知能（AI）を活用した遠隔医療サービスの全世界での急速な拡大に伴い、システム開発やセキュリティ対策、オンライン・カルテや薬歴の開発・管理など新たなニーズとビジネス機会が拡大している。たとえば

NTTデータは、インドにおいて、AIを活用した医療画像診断支援システムなどを展開するスタートアップであるDeepTekと提携しているが、新たに新型コロナの診断向けのシステムを開発。現地の大規模総合病院への導入事例などが報告されている。

遠隔医療サービスへの需要は、特に大規模病院へのアクセスに制限のある地方・農村部などにおいて、デジタル化の急速な進展とともに急速に高まっていた。そこへ、コロナ禍における全世界的な患者の急増や、非接触・非対面ニーズの高まりが、拍車をかけたかたちである。教育などの分野においても、同様のトレンドが生まれている。

パンデミックとの闘いが全世界で最優先かつ喫緊の課題となる状況下、ビジネスの役割と責任は、いま、根本的に変化している。各国・地域社会が直面する問題やリスクを的確に分析し、それに対して有効なソリューションを提示できるかがカギとなる。

■バリューチェーン多元化の取り組みが加速

そして、③および④は、自社の関与するバリューチェーン全体を強靱化する取り組みである。パンデミックによって露呈したグローバルサプライチェーンの脆弱性は、日本企業に対して、一部プロセスの国内への回帰を含む、海外生産拠点の分散・再配置、部材・資源の調達先や製品の供給源の多元化の必要性を再認識させた。それはすなわち、調達側の立場では、特定の生産拠点や特定地域への過度な依存からの脱却、多元的な調達ルートの開拓であり、また供給側の立場では、ダメージを最小限に食い止めるための代替生産拠点の立地検証や供給ルートの複線化である。また、サプライチェーンの寸断リスクには、パンデミックのみならず、地震や洪水に代表される自然災害、さらにはテロやサイバー攻撃、倒産、労働争議、コンプライアンス違反などのさまざまな要因による関係先企業の機能停止など、さまざまな原因事象があらゆる国・地域に存在する。

さまざまなリスクの性質やその規模に応じ、重層的に連なるサプライヤーや物流業者を含むサプライチェーン全体を可視化し、適切な対策を迅速に講じるための備えが不可欠である。クラウドシステムを通じた広範かつ膨大なデータ取得や分析、デジタルツールの活用によるリスク対応シミュレーションなど、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進によるサプライチェーンの効率化・高度化は、その最も有効な手段となる。

ジェットロは現在、こうしたコロナ禍での企業のサプライチェーン強靱化の取り組みを支援するため、経済産業省とともに、アジア地域における企業の分散投資や、調達・供給ルートの複線化、さらにはDXを活用したバリューチェーン高度化の実証事業などを支援している。

27 2020年6月26日付、日立およびマイクロソフトの共同プレスリリースに基づく

図表Ⅱ-39 新常态に適応した日本企業の新たなビジネスの動向

	取り組み	企業	地域	取り組みの具体的内容
非対面 ・ 非接触	現場の自動化・省人化	日立製作所	タイ	メーカーや物流会社向けITサービスの世界展開で米マイクロソフトと提携。システム保守や自動化など、新型コロナウイルスの感染拡大で高まる遠隔や省人化の需要を開拓
		安川電機、ダイフクなど	中国ほか	産業用ロボット部品、工場内搬送装置など、コロナ後に拡大が見込まれる省人化・自動化需要を取り込む体制を整備
	新技術・サービスの開発	センスシングスジャパン	カナダ・日本	強みを有する画像処理技術を活用し、ジェスチャー認識のソフトを有するカナダのAI関連のスタートアップと、コロナ禍でニーズが高まる「非接触型」デバイスを共同開発
多角化	非対面サービス	JR東日本シンガポール法人	シンガポール	消費者の非接触型サービスへのニーズを受け、コーヒーの提供を自動化するロボットを開発・提供する現地の新興企業に出資。駅ナカでのサービスなどへの活用を見込む
	新規領域・製品分野参入	ニッケグループ	中国	衣料素材の開発・販売から、備蓄需要に対応した医療用防護服、ガウンの製造・販売に参入。中国でパートナーと生産し、主に日本国内向けに販売
	連携・協業による新展開	NTTデータ	インド	インドのパートナーと、COVID-19の診断向けAI医療画像解析・管理業務効率化サービスを開始。またマイクロソフトと約10万人の結核診断へのアクセス向上支援を開始
多角化	ポートフォリオ改革	東レグループ(マレーシア)	マレーシア	コロナ禍での繊維製品の需要構造の変化に対応するためポートフォリオ改革を推進。メディカルウェアなど新規用途拡大に注力
	拠点の分散	アシックス	中国、ベトナム、インドネシア	コロナ発生後に中国・武漢での生産分をベトナム・インドネシアにシフト。今後、仕向け先にベトナム、およびインドネシアやカンボジアとの役割分担を推進
	調達・供給の複線化	コマツ(ほか多数)	中国、ベトナム、タイ、日本	ベトナムと中国に「デュアルソース(分散調達)」対応が可能な協力企業とともに、中国での生産品目の一部をなどベトナムやタイ、日本などへ移管
可視化	日本国内回帰	パイオニア(ほか多数)	タイ、日本	海外工場の製造工程の一部を国内に戻す。新型コロナ発生以降、自動車市場の需要変動が大きく社内の供給網を見直して需要増減に対応
	地域ごとのBCP立案	エーザイ	世界	中間体や原薬、最終製品、包装材料を地域ごとに賄うBCPを立案。また、AIを活用し、リスクや需要を踏まえた需要変化予測、調達、生産、出荷の最適策を全世界的に導入
	DXによる高度化	Meiji Seikaファルマ	ドイツ・世界	独SAPとサプライチェーンを高度化するDXサービスの共同開発、グローバル展開を開始。製造工程や物流・販売網の可視化、新型コロナワクチン供給網の構築支援も想定
可視化	バリューチェーン把握	TOTO	世界	自社や取引先の経済活動の停止を前提とした供給網の点検と、代替案の模索。現状で1次にとどまる海外取引先の把握も3次取引先まで拡大する取り組みの推進

〔出所〕 新聞報道、各社プレスリリースなどを基に作成

同目的に沿った設備導入や、設備導入のためのFS（事業実施可能性）調査、実証事業などにかかる経費の一部を補助し、生産の集中度が高い品目の供給途絶リスクを解消し、日本の製造業の競争力強化を目指すものだ。2021年6月末までに計4回の事業公募が行われ、設備導入補助事業では71件、実証事業およびFS調査では、合わせて21件の事業を採択している。

第3節 日本の対内直接投資

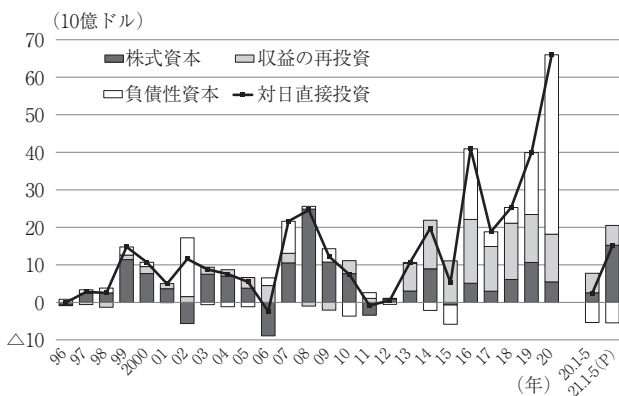
(1) 全体概況、国・地域別動向

■2020年の対日直接投資は660億ドル

2020年の日本の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。以下、対日直接投資）は660億ドルと前年から65.2%増加、過去最高額となった（図表Ⅱ-40）。投資形態別では、親子企業間の資金貸借や債券の取得処分などを示す「負債性資本」が478億ドル（同2.9倍）と大幅に増加、主に日本企業による海外子会社、関連会社からの借入などで膨らんだ。一方、外資系企業の在日子会社の内部留保の増減に相当する「収益の再投資」は127億ドル（同0.5%減）、外資による株式取得や資本拠出金を示す「株式資本」は55億ドル（同48.8%減）と前年からほぼ半減した。2020年の対日直接投資は、企業グループ内の資金調達の動きは活発に実施されたものの、日本市場に対するM&Aや新規投資の動きは鈍かった。

2020年の対日直接投資を業種別にみると、製造業では化学・医薬で大幅な引き揚げ超過があり、また電気機械でも投資額が大幅に落ち込んだことから、製造業全体では3億ドルにとどまった（資料編表13参照）²⁸。一方、非製造業は全体で99億ドルと前年から拡大した。卸売・小売、通信では前年に続いて引き揚げ超過となったが、金融・保険が117億ドルを計上、前年に続き全業種の中で最も投資額が大きかった。

図表Ⅱ-40 形態別対日直接投資の推移



〔注〕①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。

②BPM6基準。③2021年累計は速報値。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

主要地域別にみると、北米からの投資が211億ドルと前年から22.6%増加した（図表Ⅱ-41）。ほぼ米国からの投

資である。アジアからの投資は96億ドルと横ばいであった。中国や香港からの投資が縮小したが、シンガポールは不動産物件の取得などがあり51億ドルとなった。欧州は383億ドルと前年から大幅に増加した。欧州企業による投資案件では、医薬品分野で、ドイツのサンドによる南アフリカ共和国の製薬企業アスペンの日本事業買収、スイスのアシノによる武田薬品工業の中近東、アフリカにおける一部事業の取得などがみられた。

図表Ⅱ-41 主要国・地域別対日直接投資の推移

	2019年	2020年	伸び率	2021年	
				1~5月(P)	伸び率
アジア	9,519	9,580	0.6	13,258	371.5
中国	1,914	1,354	△ 29.2	△ 188	-
香港	2,075	1,147	△ 44.7	10,592	-
ASEAN	4,066	5,990	47.3	2,746	21.4
シンガポール	2,515	5,119	103.6	2,835	21.6
タイ	1,044	1,000	△ 4.2	△ 139	-
北米	17,246	21,135	22.6	5,198	187.0
米国	17,124	21,058	23.0	4,859	171.0
中南米	2,561	△ 1,847	-	2,807	983.8
大洋州	1,646	△ 1,227	-	216	-
欧州	8,240	38,262	364.3	△ 6,355	-
世界	39,930	65,977	65.2	15,064	530.1

〔注〕①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。

②2021年累計は速報値。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

2021年1~5月の対日直接投資は6.3倍の151億ドルとなった。日本ペイントの第三者割当増資をシンガポールの塗料大手ウツラムグループが引き受けたことなどにより、アジアからの投資額が大幅に増加した²⁹。

■対日直接投資残高は約42兆円に増加

2020年末の対日直接投資残高は39兆6,700億円と、前年末から5兆円以上増加し、「2020年に35兆円」という政府目標を達成した。さらに2021年3月末には同残高は40兆円を超え、41兆9,800億円となった。投資残高の増加は、前述のとおり、2020年の「負債性資本」の大幅増によるものであり、2019年末から2020年末までの残高の増加分のうち、9割以上を負債性資本の増加分が占めた。

なお、日本政府は、2021年5月25日に開催された経済財政諮問会議において、対日直接投資残高を2030年までに倍増し80兆円とする新たな目標を設定。同目標は、同年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」に盛り込まれた。新目標の達成に向け、政府は、①先端半導体や洋上風力関連機器など、デジタル、グリーン分野などにおける外国企業の生産拠点立地や日本企業との協業促進、②創造的で活力のあるイノベー

28 形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

29 第Ⅱ章第2節（1）参照。

ション・エコシステムの構築、③法令などの外国語訳の推進などビジネス環境整備の加速、④観光・農林水産品など地域の強みを活かした投資の促進、などを官民連携の下、着実かつ一体的に実行する、としている。

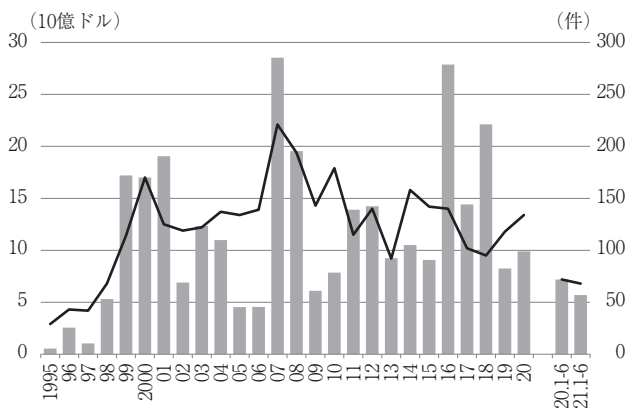
(2) 対日M&A、グリーンフィールド投資の動向

■対日M&A、グリーンフィールド投資は低調

前述のとおり、国際収支ベースの対日直接投資額は2020年に過去最高額を記録したが、これは「負債性資本」の増加によるものであった。「株式資本」が前年比で半減している状況が示すとおり、対日M&A、およびグリーンフィールド投資はいずれも低調であった。

2020年の対日M&Aは99億ドルと、大幅な落ち込みとなった前年（83億ドル）から増加したものの、2018年の水準との比較では5割未満にとどまった（図表Ⅱ-42）。とりわけ製造業向けのM&Aが前年比54.5%減の25億ドルとなり、件数ベースでも前年の42件から37件に減少した。新型コロナの収束や需要回復の先行きが見えない中、中規模・大規模案件を中心に、買収検討企業や投資家が慎重になり、様子見姿勢が強まったものとみられる。

図表Ⅱ-42 対日M&Aの件数・金額の推移



〔出所〕 トムソン・ワン（リフィニティブ）より作成

金額ベースで2020年の最大の案件となったのは東京都心にオフィスビルやホテルを展開するユニゾホールディングスのエンプロイヤー・バイアウト（EBO）案件である。米投資会社のローンスターなどが合計約44億ドルを出資し、EBOの支援を行った。加えて、米国からは、投資ファンドのベインキャピタルによる昭和飛行機（航空機部品製造）の買収案件などがあった。

また、2021年上半期（1～6月）の対日M&Aは前年同期比21%減の57億ドル（件数は68件）であった。個別案件では、米国ブラックストーングループによる武田コンシューマーヘルスケアの買収が23億ドルで最大であった。

一方、2020年のグリーンフィールド投資では、シンガポールに本社を置く再生可能エネルギー発電事業者のヴィーナ・エナジーによる追加投資案件が最大であり、投資額は約16億ドルと報告されている。同社は、日本国内で、37件の太陽光事業案件、18件の風力事業案件を保有（開発・建設中を含む）し、合計1.5GWの出力を有する。2021年5月には、半導体の受託生産世界最大手の台湾積体回路製造（TSMC）による研究開発拠点の新設が発表されている。同案件は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）および経済産業省による、先端半導体製造技術の開発助成事業において、TSMCが実施者に選定されたものだ³⁰。立地先は茨城県つくば市で、日本の企業や研究機関、大学などとも連携する計画が示されている。世界的な需要増加に伴う半導体不足の顕在化、米中摩擦による供給網の混乱により、主要各国で半導体関連メーカーの誘致合戦が過熱する中、TSMCが日本にR&D拠点の設立を決定した意義は大きいといえる。

■国際金融都市の確立に向けた税制改正が進展

2020年12月8日、政府は「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を閣議決定し、その中の施策の1つとして、「アジア、世界における国際金融センターの実現」を盛り込んだ。2021年度税制改正では、国際金融都市の実現に向けて海外の金融事業者・人材を呼び込むため、以下の措置が盛り込まれた。

① 法人課税

投資運用業を主業とする非上場の非同族会社などの役員に対する業績連動給与について、算定方式や算定の根拠となる業績などを金融庁ホームページなどに公表することなどを要件として、損金算入を可能とした。

② 資産課税

就労などのために日本に居住する外国人が死亡した際、その居住期間にかかわらず、外国に居住する家族などが相続により取得する国外財産は相続税の課税対象としないこととし、贈与税についても同様の扱いとなった。なお、2020年度までは、相続税や贈与税の対象として「日本国内財産」だけではなく「国外財産」も含まれていた。

③ 個人所得課税

ファンドマネージャーが、出資持分を有するファンドからその出資割合を超えて受け取る組合利益の分配（キャリード・インタレスト）について、利益の配分に経済的合理性がある場合などにおいては、総合課税（累進税率、最高55%）の対象ではなく、「株式譲渡益等」として分離課税（一律20%）の対象となることが明確化された。

30 経済産業省 2021年5月31日付発表「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／先端半導体製造技術の開発（助成）」採択結果一覧